

観光を取り巻く情勢

1 世界の動向

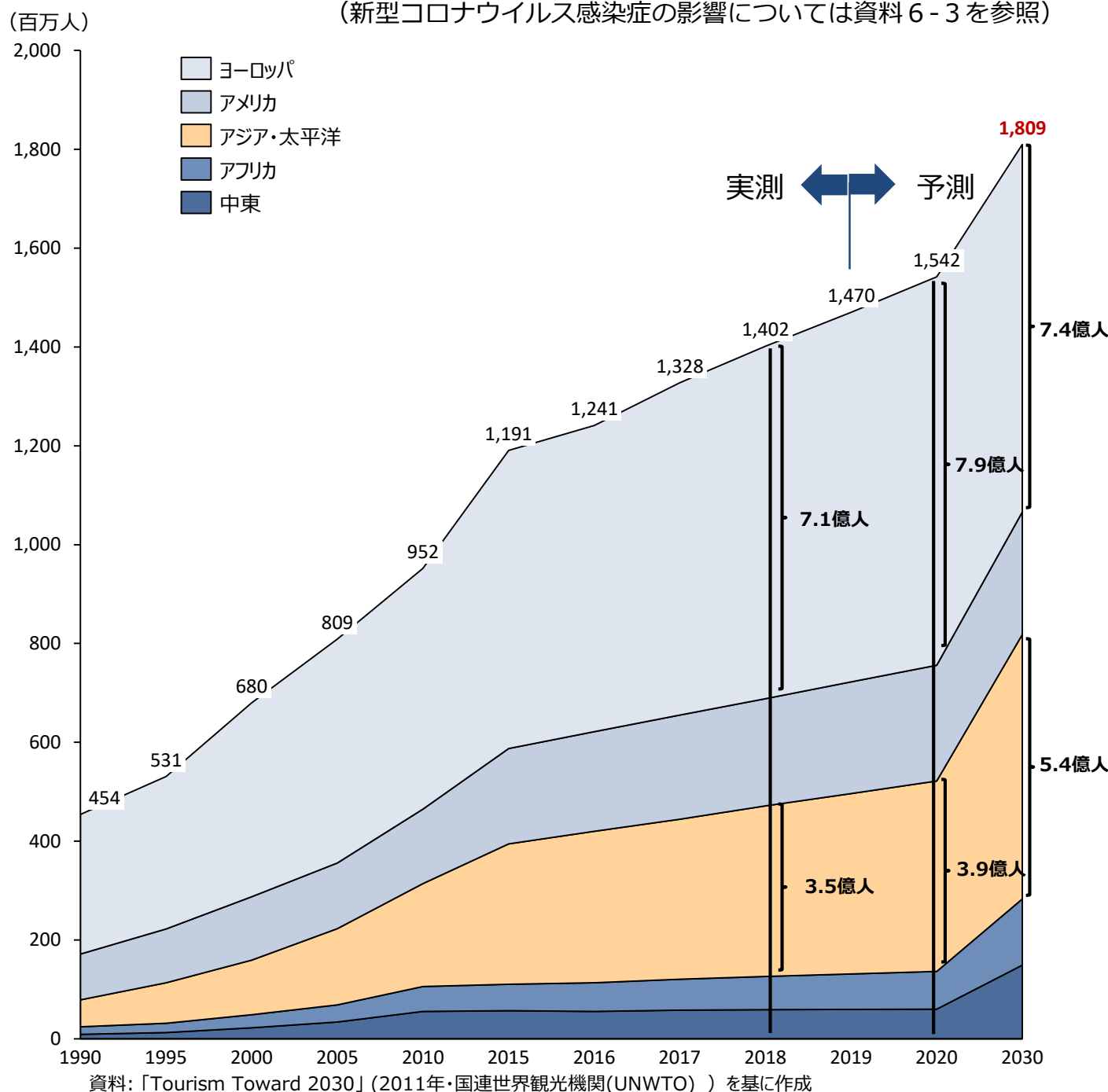
(1) 国際観光客到着数の推移 (2030年までの予測・地域別含む)

世界全体の国際観光客到着数は、2030年までに18億人に達するものと予測している。

※ このデータは新型コロナウイルス感染症の影響を考慮していない。

※ なお、UNWTOは2020年3月26日時点で、2020年（暦年）の国際到着客数が前年比58～78%減と予測している。

（新型コロナウイルス感染症の影響については資料 6 - 3 を参照）



※ UNWTOの2030年の予測値については、2011年以降、発表されていない。

※ 2020年については、2018年に目標を達成してしまったため、2015年から2018年までの4年間に基にした単回帰によって予測した。

※ 2019年の実測値については、まだ公表されていないため、2015年から2018年までの4年間に基にした単回帰によって予測した。

UNWTO Tourism Barometer Volume 18では15億に達しているとの速報情報あり。

<https://www.e-unwto.org/doi/pdf/10.18111/wtobarometereng.2020.18.1.1>

1 世界の動向

- アジア太平洋地域の国際観光市場におけるシェアは2030年に30%を占めると予測されている。

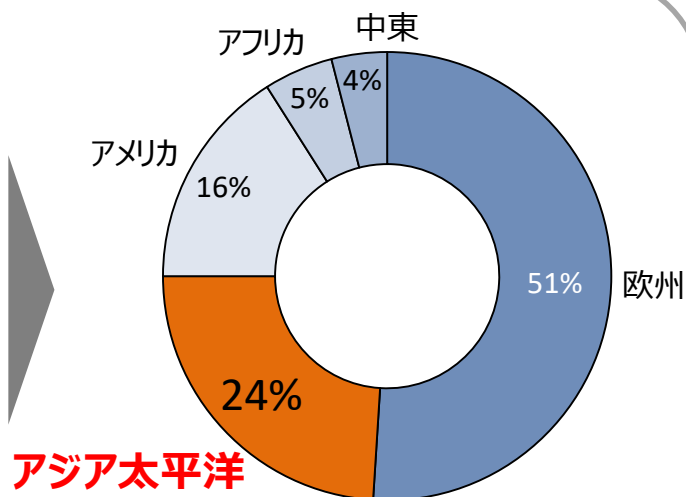
※ このデータは新型コロナウイルス感染症の影響を考慮していない。

2018年

世界全体の到着数



14億人

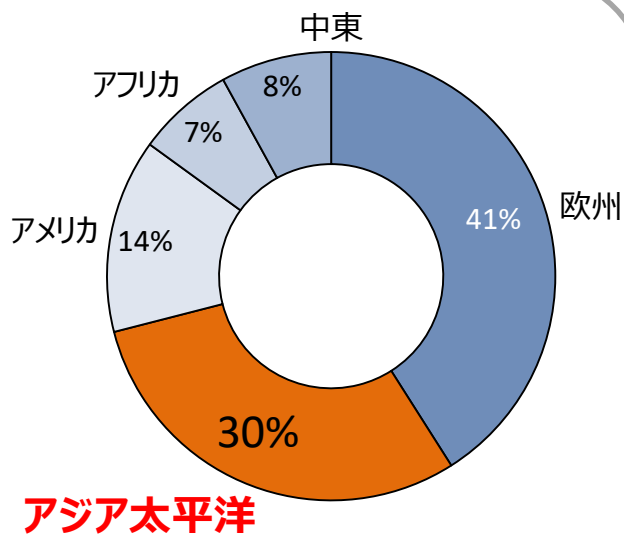


2030年

世界全体の到着数



18億人

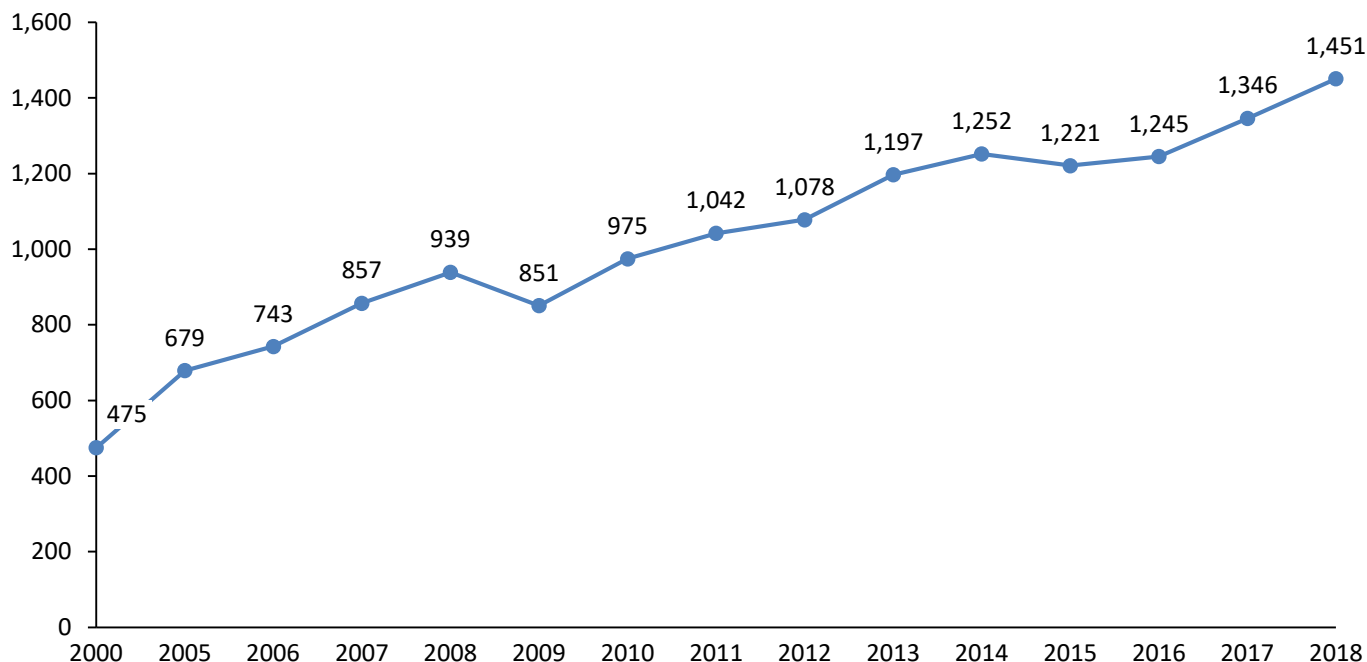


1 世界の動向

(2) 国際観光収入

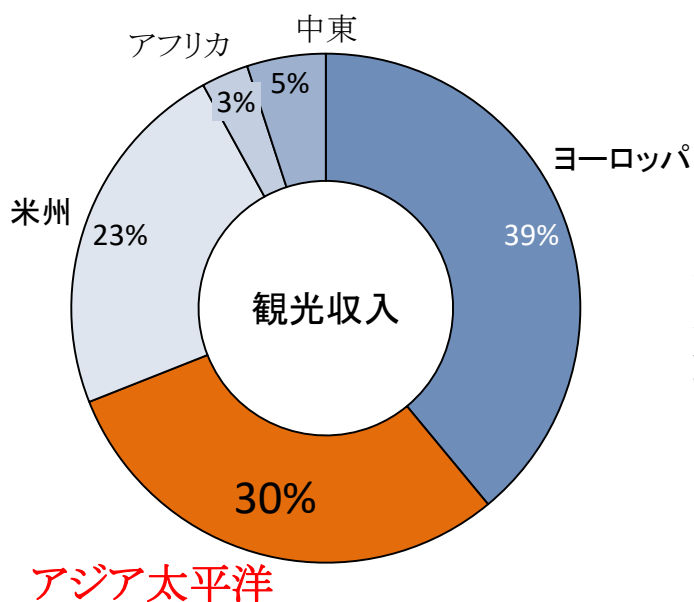
- ・ 2018年の国際観光収入は1兆4,510億米ドルになっている。
- ・ 国際観光収入全体の39%をヨーロッパが占め、次いで30%を占めるアジア・太平洋が続いている。
- ・ アジア・太平洋及びヨーロッパは、平均を上回る観光収入を得ている。

国際観光収入 (10億米ドル)

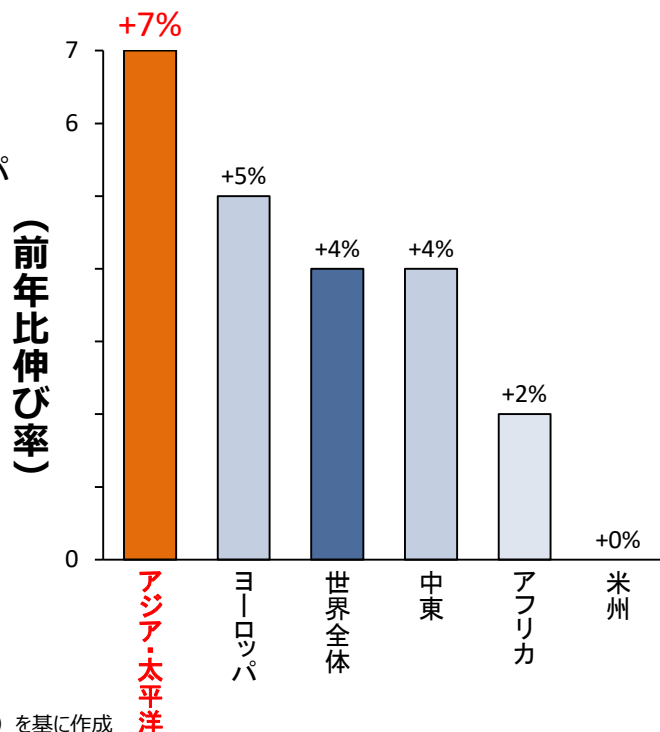


資料: 国連世界観光機関(UNWTO)及びStatistaよりJTB総研作成

国際観光収入 2018 (%シェア)



地域別国際観光収入 2018 (前年比伸び率)



資料: 「Tourism Highlight 2019」(2011年・国連世界観光機関(UNWTO)) を基に作成

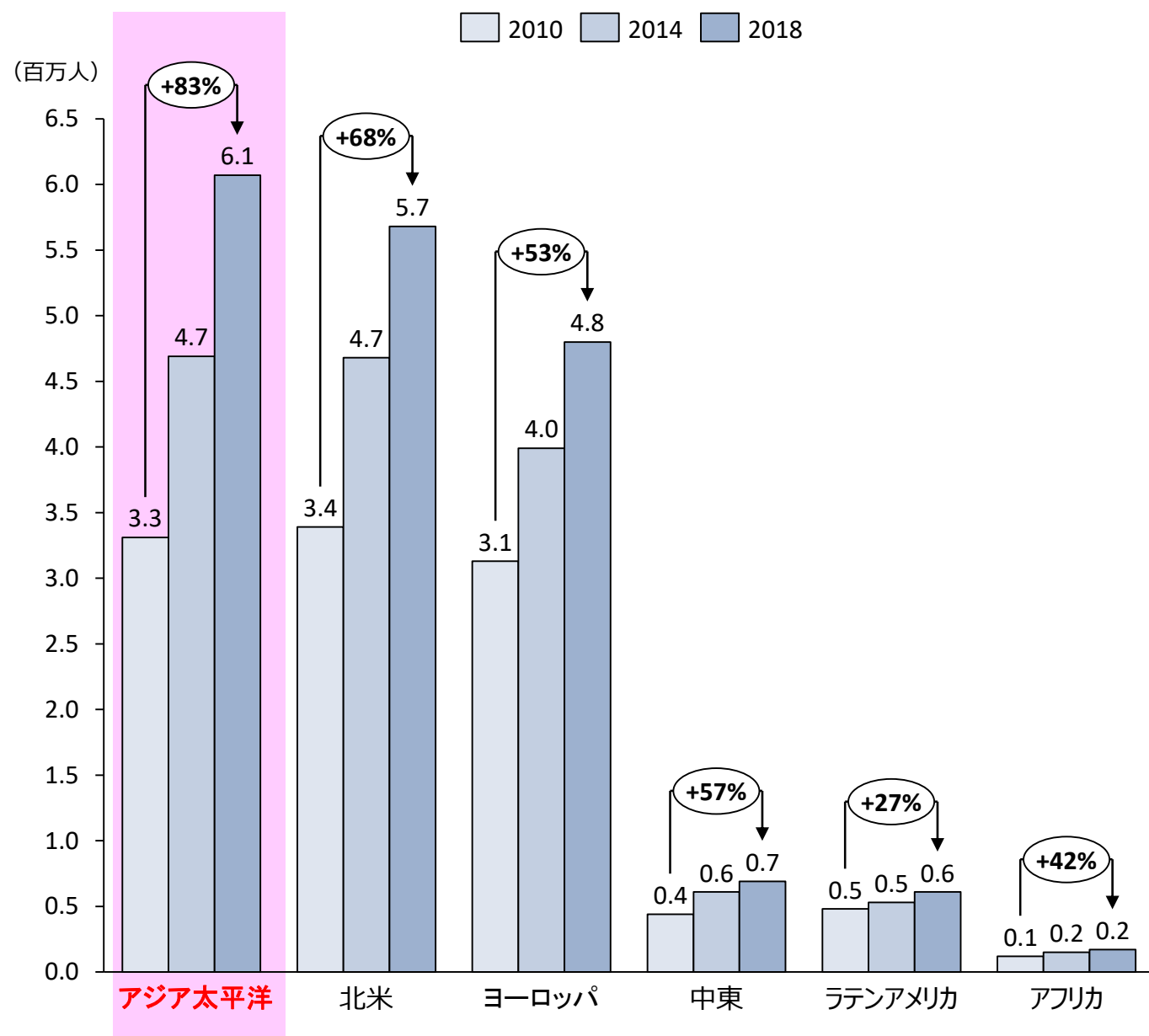
1 世界の動向

(3) 世界における富裕層動向

ア 富裕層の数の推移

富裕層は、全ての地域において増加している。

地域別の世界の富裕層(HNWI*)数 2010-2018 (単位：百万人)



* HNWI= High Net Worth Individuals : 金融資産50億円以上の超富裕層

資料: 「Statista/World Wealth Report 2019」を基に作成

1 世界の動向

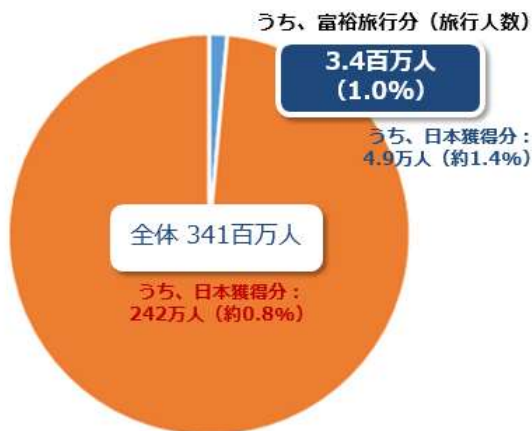
(3) 世界における富裕層動向

イ 富裕層による旅行市場規模

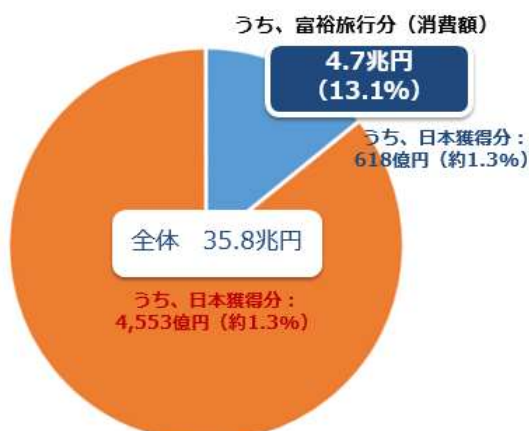
欧米豪5カ国の旅行市場において、富裕旅行者数は全体の1%（約340万人）に過ぎないが、旅行消費額の13.1%（約4.7兆円）を占めている。

※欧米豪5カ国：米国・英国・ドイツ・フランス・オーストラリア

欧米豪5カ国の推計富裕旅行者数



欧米豪5カ国の推計富裕旅行消費額

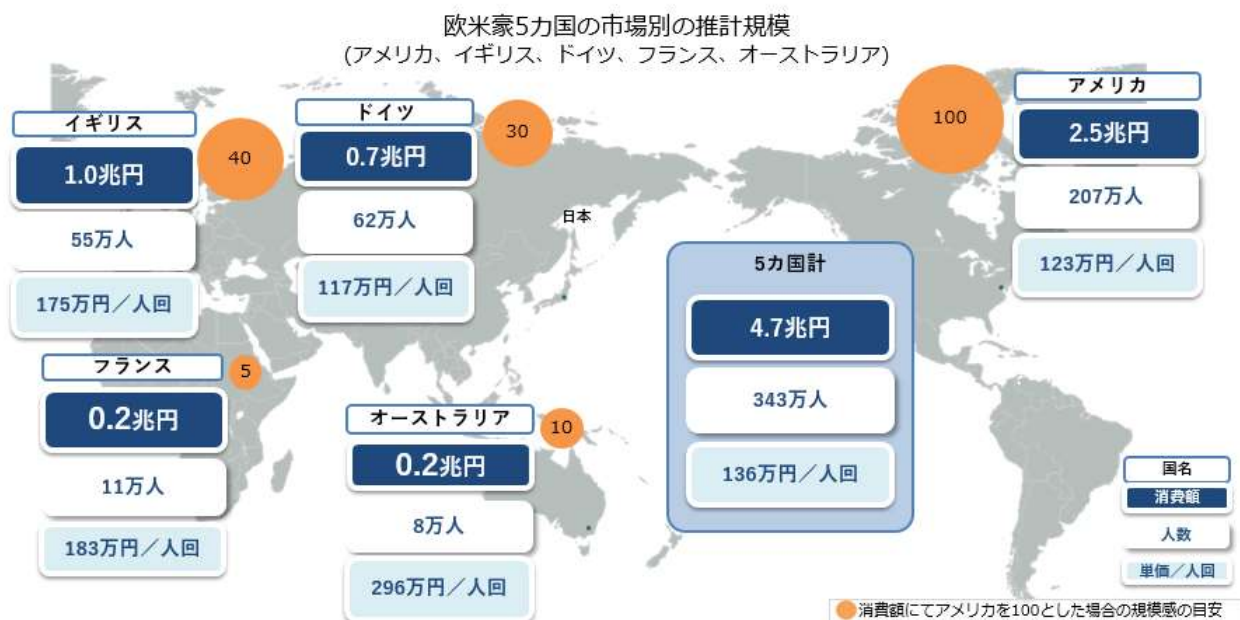


本資料では着地で100万円以上支払っている旅行を富裕旅行として集計。

資料：「富裕旅行市場の分析とコンテンツづくりのポイント」（2019年・日本政府観光局）
（日本政府観光局マーケティング研修会テーマ1 ※講演資料）

ウ 富裕層による旅行の市場規模（市場別）

欧米豪5カ国の富裕旅行消費額の規模は、アメリカが最も大きい。消費額単価は5カ国平均で約136万円/人回で、訪日旅行消費額平均の約9倍となっている。



資料：「富裕旅行市場の分析とコンテンツづくりのポイント」（2019年・日本政府観光局）
（日本政府観光局マーケティング研修会講演資料）

1 世界の動向

(4) 観光とSDGs

- 2017年持続可能な観光国際年にUNWTOが提言した「持続可能な観光」で取り組むべき5分野は、それぞれがSDGsの17目標のいずれかの要素を備えており、それぞれの分野で目標達成すると、その効果が他の分野へ派生し始め、「持続可能な観光」を継続的に構築していくという特性を持つ。

「持続可能な観光」で取り組むべき5分野



資料：「2017 International Year of Sustainable Tourism for Development: Overview and Legacy」(UNWTO Regional Support Office for Asia and the Pacific 13 March 2018 発表資料) を基に作成

1 世界の動向

(5) 観光と地球温暖化, 環境問題

海外の市場では,環境への意識やサステナブルツーリズムへのニーズが高まっている。

Booking.comの「2019 Sustainable Travel Report (April, 2019)」調査結果によると,世界では,「旅行においてよりサステイナブルな選択をしたい」という考え方が浸透しつつある。

<サステナブルな旅行への意向>

旅行先での行動	「はい」と回答した世界の旅行者の割合	「はい」と回答した日本人旅行者の割合
よりサステナブルな旅行を行うためにすべきことを理解している	50%	28%
宿がエコに配慮していることを知った場合,その宿を予約する可能性は高くなるだろう	70%	36%
サステナビリティを高めるために旅行中の行程を変え,可能な限り徒歩や自転車の利用,ハイキングを行うようになった	52%	34%
旅行中に使ったお金を現地コミュニティに還元してほしい	68%	49%
旅行中は現地の文化を代表するような本格的な体験をしたい	72%	47%
旅行中によりサステナブルな行動をとるためのアドバイスを旅行会社から得たい	41%	22%
滞在する宿泊施設のカーボン・フットプリントを相殺できる方法があるなら実行したい	56%	34%

資料 : 「Booking.com」 <https://globalnews.booking.com/bookingcom-reveals-key-findings-from-its-2019-sustainable-travel-report/>

世界18の市場で合計1万8,077名（内訳：ブラジル,カナダ,オーストラリア,中国,フランス,ドイツ,インド,インドネシア,イタリア,日本,メキシコ,オランダ,韓国,スペイン,台湾,アメリカ,イギリスからそれぞれ1,000名以上,イスラエルから883名）を対象に調査

1 世界の動向

(7) 観光分野におけるデジタル化, イノベーションの進展

ア VR/ARを用いた観光コンテンツの導入・活用

- ・ デジタル化やイノベーションは観光の促進に貢献している。
- ・ ニューツーリズムの一つにVRツーリズムが登場した。大手旅行会社は、地域やスタートアップ企業と協力しながらこれまでにない旅をVRで体験できる次世代型観光「スマートツーリズム」の普及を推進している。

【事例：博多祇園山笠VR体験】



- ・ 普段は体験できない非現実的な体験(山笠の台上がり風景の体験)を提供している事例
- ・ HMDの装着手順の案内を作成し運用を効率化している事例

■ 事例情報

基本情報	
実施主体・協力団体	福岡市、(株)NTTドコモ、RKB毎日放送(株)
導入の背景と目的	
背景	博多の歴史・伝統・文化を際立たせ、福岡市の魅力を高める「博多旧市街プロジェクト」の一環で、ユネスコ無形文化遺産に登録された博多祇園山笠を国内外に発信することで博多旧市街のブランド向上を図った
目的	博多祇園山笠はスタートが朝方の5時頃であり実際に見る人が限られることから、VRで提供することで時間帯を問わず多くの人々が鑑賞できる
サービス情報	
サービス内容	VR映像にて博多祇園山笠の台上がり等を疑似体験する
提供形態	モバイル機器接続型HMD
導入効果	福岡市観光案内所 閲覧数: 3,050回 ※集計期間: 2018/2月～12月 博多町家ふるさと館 閲覧数: 13,000回 ※集計期間: 2018/2月～11月
導入費用	564.3万円
導入までの期間	約10か月
特に参考となるポイント	
・HMDの装着にかかる運用面の課題を多言語による装着手順の案内資料で克服(装着のための人員を置かず体験者が案内資料をもとに個人で体験できる仕様となっている)	

■ 参考イメージ

投影されたコンテンツ内容



山笠台上がりの疑似体験を提供。山笠の台に上ることができるのはごく一部のの人々に限られるため、VRならではの非現実的な体験を提供

HMDの装着手順の案内



HMDの装着手順を理解しやすい形式かつ多言語にて提供することによって、訪日外国人旅行者が自身で装着対応が可能(装着用の人員が不要)

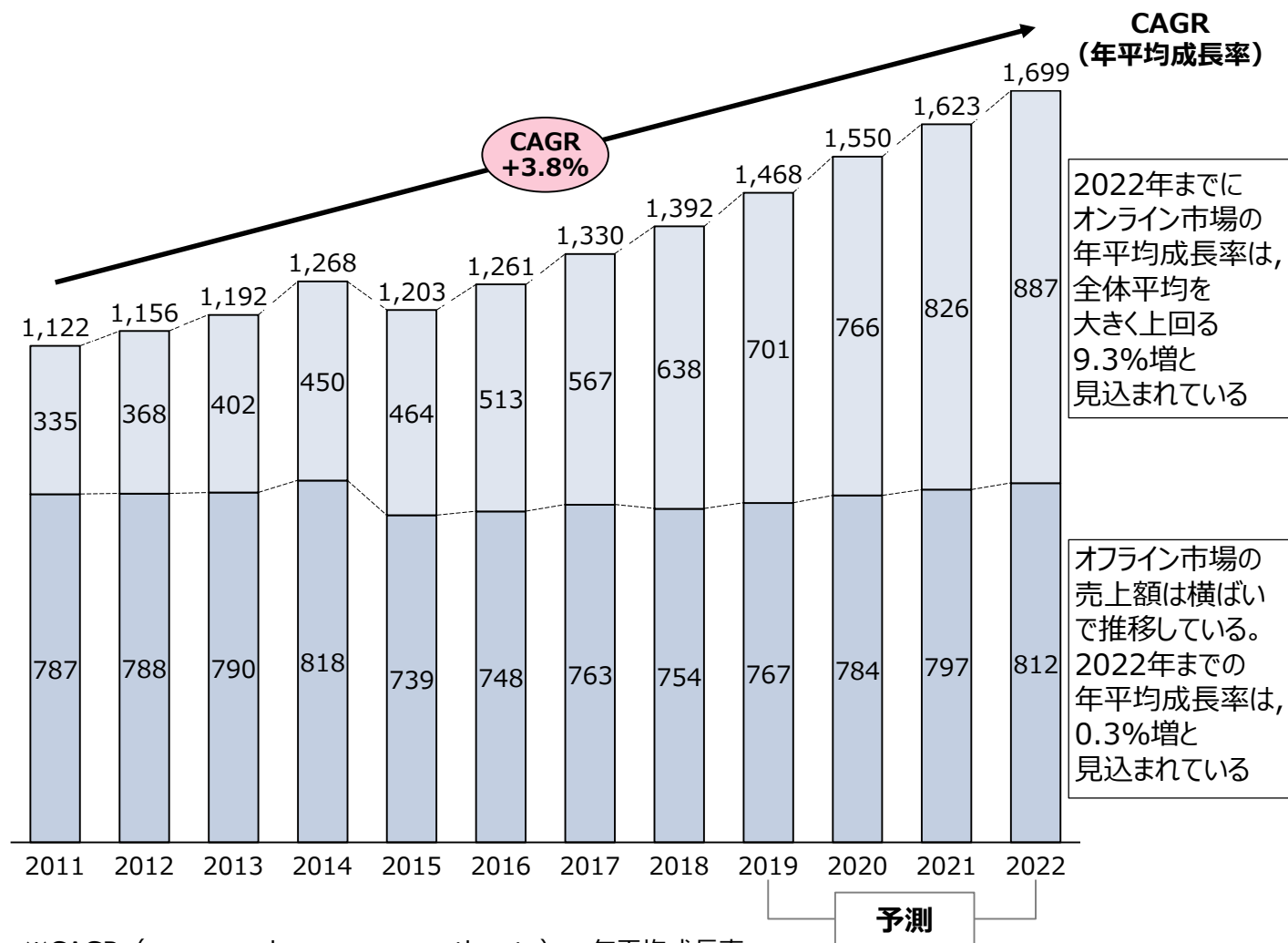
1 世界の動向

(7) 観光分野におけるデジタル化, イノベーションの進展

イ 拡大するオンライン予約市場

- 観光予約チャンネルにおいてもデジタル化の拡大が進んでいる。
- グローバル旅行市場全体の増加分は、Web予約等オンライン市場が伸張した分と言える。一方、組織や店頭経由の予約等のオフライン市場が大きく減少しているわけではない。
- 旅行会社経由の予約においても、Web経由予約等のオンラインの伸張により組織や店頭経由の予約等のオフラインの割合は減っているが、全体の売上額は減少してはいない。

グローバル旅行市場の規模：オンライン・オフライン市場合計の売上額 (単位：USD, Billion)



※CAGR (compound average growth rate) : 年平均成長率

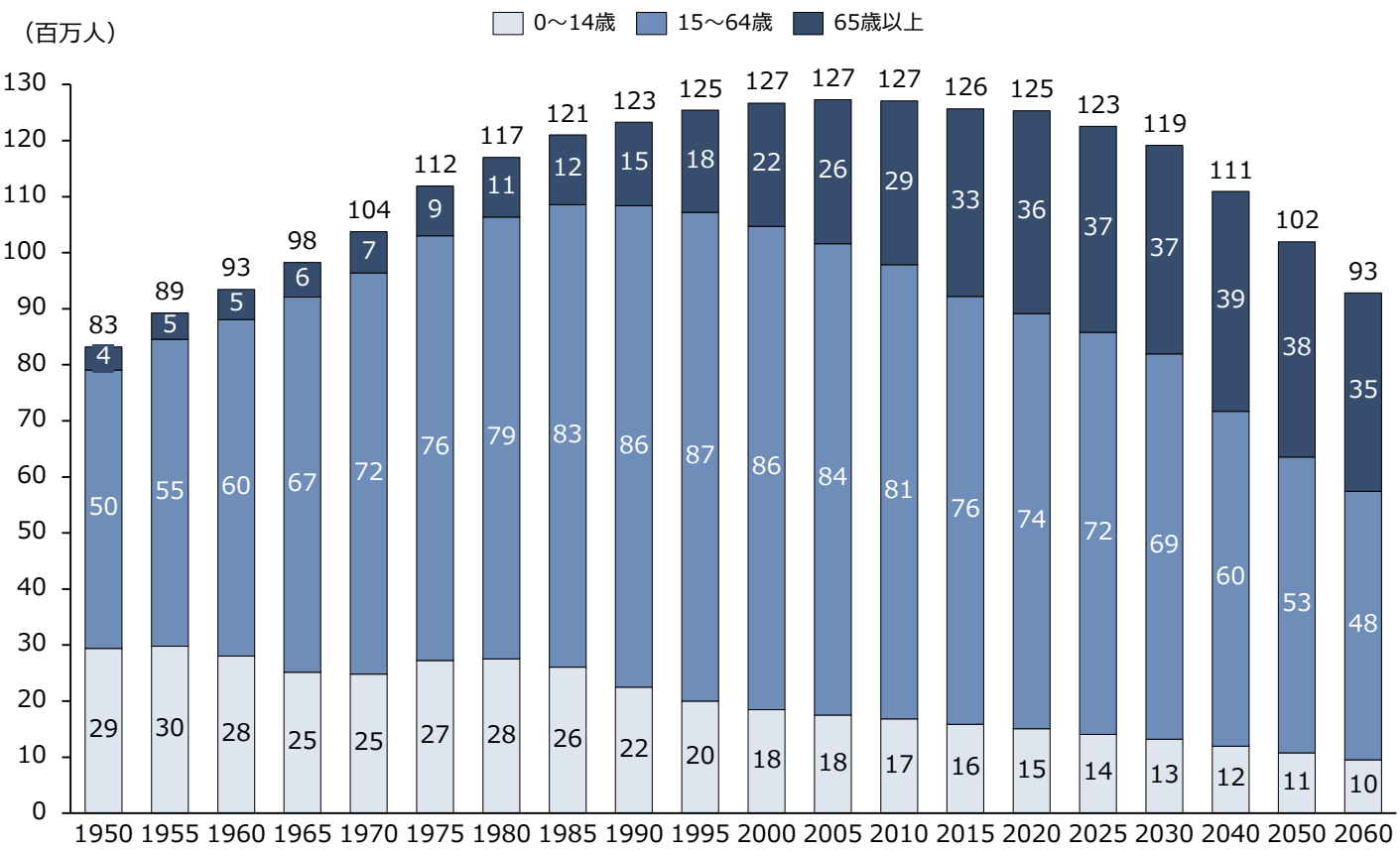
資料：「Phocuswright」のデータを基に作成

※このデータは新型コロナウイルス感染症の影響を考慮していない。

2 日本の動向

(1) 人口の推移（2030年問題 人口の1／3が高齢者）

- 日本の総人口は、2010年にピークとなり、以降は減少していく見通しである。
- 2010年から2025年までに高齢人口（65歳以上）は約753万人増加し、その一方で、生産年齢人口（15～64歳）は約933万人、年少人口（14歳以下）は273万人減少する見通しとなっている。
- 2010年から2060年までの50年間では、高齢人口は約616万人増加する一方、生産年齢人口は約3,310万人、年少人口は約730万人減少し、2030年の高齢人口比率は30%を超える見通しである。



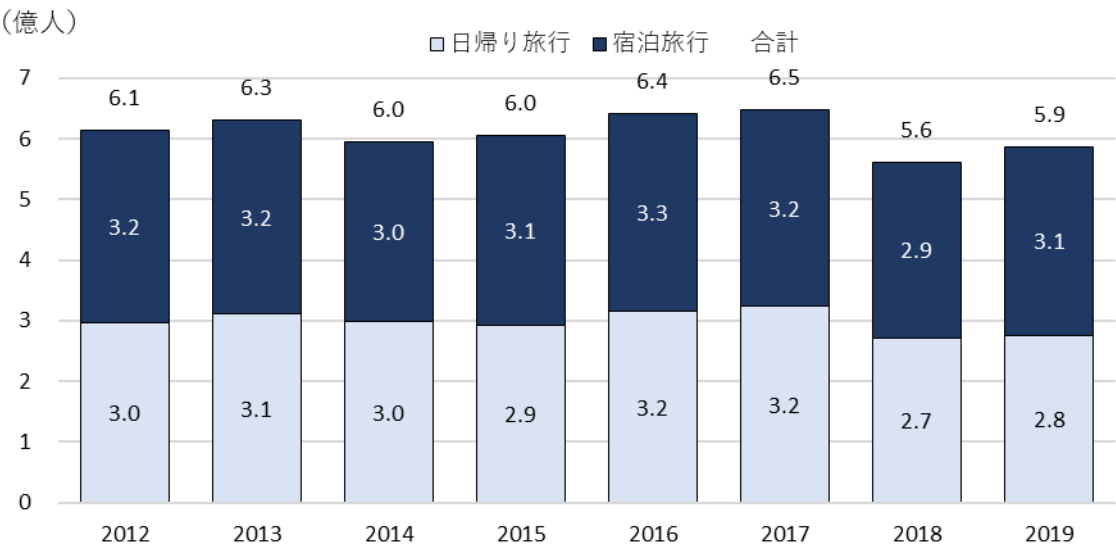
資料：2015年までは総務省統計局「国勢調査報告」，「日本長期統計総覧」及び「人口推計」による
2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2017年推計）を基に作成

2 日本の動向

(2) 日本人国内旅行の動向（2012～2019）

ア 日本人延べ旅行者数の推移（2012～2019）

- 2018年（平成30年）に国内宿泊旅行に行った日本人は延べ2.9億人、国内日帰り旅行は延べ2.7億人となった。
- 豪雨、地震等の災害が相次いだことや、台風や猛暑等の影響等により、宿泊旅行、日帰り旅行ともに減少し、特に日帰り旅行の減少が大きかった。



資料：「旅行・観光消費動向調査」（観光庁）を基に作成

イ 日本人旅行者消費額の推移（2012～2019）

- 旅行総消費額は、2015年以降右肩上がりに伸びていたが、2018年は20.5兆円（前年比3.0%減）に減少した。
- そのうち、宿泊旅行消費額は15.8兆円（前年比1.7%減）、日帰り旅行消費額が4.7兆円（前年比7.0%減）に減少している。



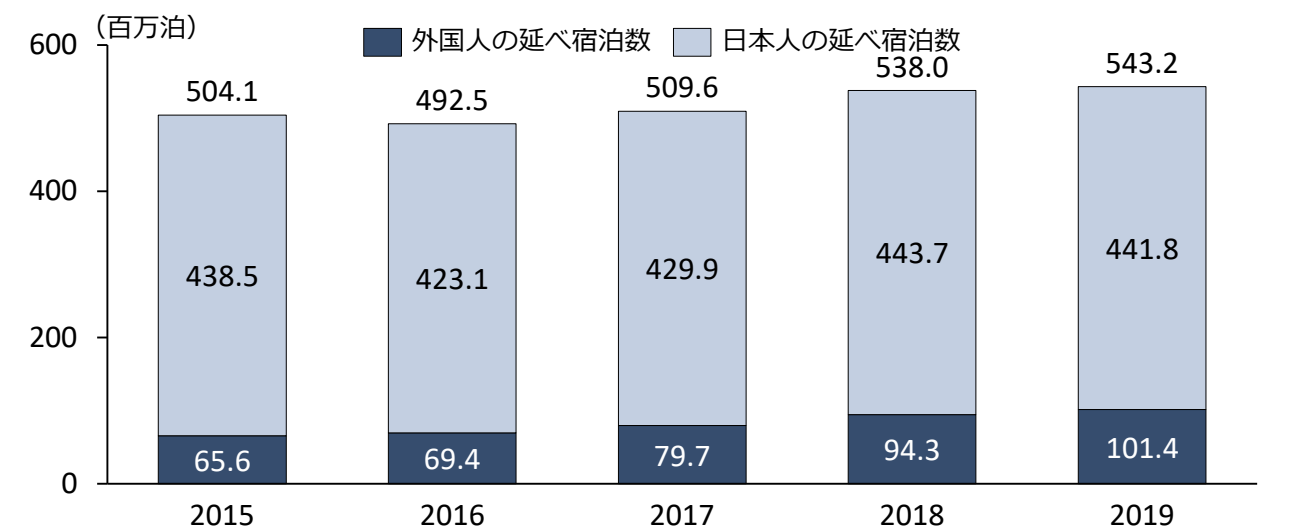
資料：「旅行・観光消費動向調査」（観光庁）を基に作成

2 日本の動向

(3) 延べ宿泊者数の動向（2015～2019）

ア 日本国内延べ旅行者数の推移（2012～2019）

- 延べ宿泊者数（全体）は、2015年以降横ばいで推移し、2019年は、5億4,324万人泊（前年比+1.0%）だった。日本人延べ宿泊者数は4億4,180万人泊（前年比-0.4%）であるが、外国人延べ宿泊者数は1億143万人泊（前年比+7.6%）となり、調査開始以来最高の宿泊数であった。



資料：「宿泊旅行統計調査」（観光庁）を基に作成 ※2019年は速報値

イ 日本人国内宿泊旅行延べ旅行者数の予測

- 宿泊旅行実施率は2016年と変わらず、平均旅行回数・宿泊数は、2004年から2016年の平均と同じと想定した場合（ベース推計）の推計値は、人口減により延べ宿泊旅行者数は2030年は1億2,945万人で、2017年の実績から9.8%の減少、宿泊数は2億1,688万泊で、14.3%の減少が予測されている。
 - 宿泊旅行実施率が微減傾向であることを加味すると、延べ宿泊旅行者数は21.8%減、延べ宿泊数では25.7%減少が予測される。
- ※ このデータは新型コロナウイルス感染症の影響を考慮していない。

●日本人の国内宿泊旅行 延べ宿泊旅行者数推計（万人）

	2016年度	2030年度	差（万人）	差（％）
ベース推計	1億	1億2,945万人	▲1,413万人	▲9.8%
低位	4,358万人	1億1,223万人	▲3,135万人	▲21.8%

●日本人の国内宿泊旅行 延べ宿泊数推計（万泊）

	2016年度	2030年度	差（万人）	差（％）
ベース推計	2億	2億1,688万泊	▲3,620万泊	▲14.3%
低位	5,308万泊	1億8,803万泊	▲6,505万泊	▲25.7%

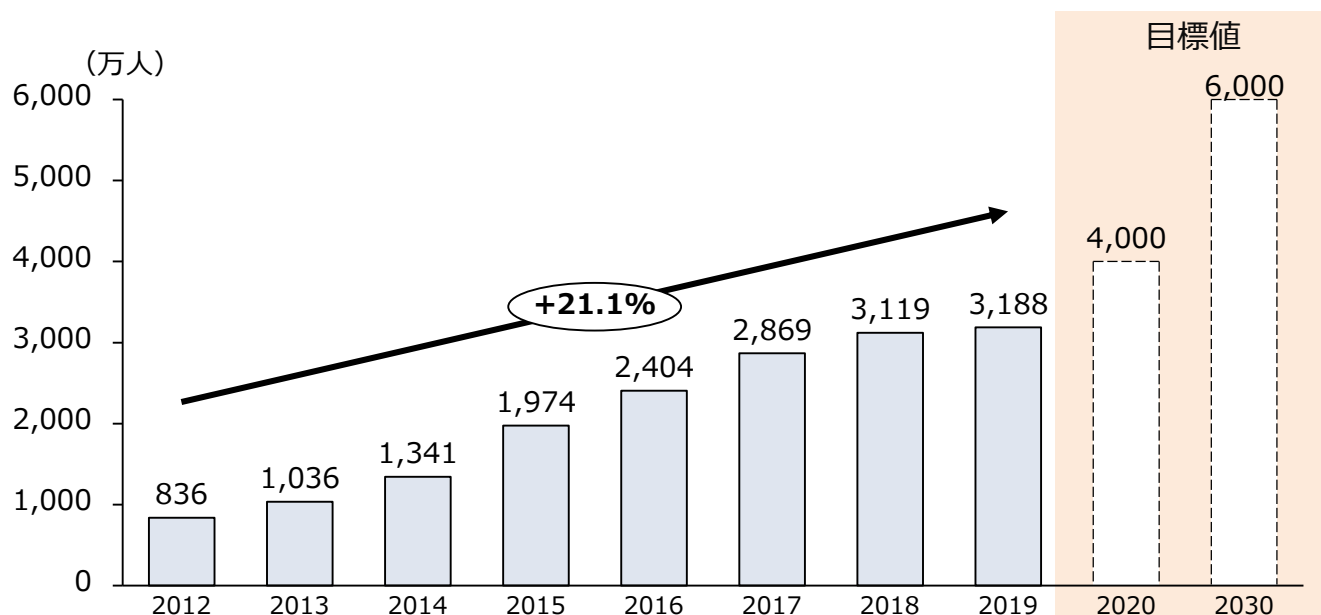
※ 2016年のデータは「じゃらん宿泊旅行調査2017」を引用（帰省や出張、修学旅行を除く観光による宿泊旅行）
資料：「2030年観光の未来需要予測研究」（じゃらんリサーチセンター）

2 日本の動向

(4) 訪日外国人旅行者数及び消費額の推移 (2012～2019)

ア 訪日外国人旅行者数の推移 (2012～2019)

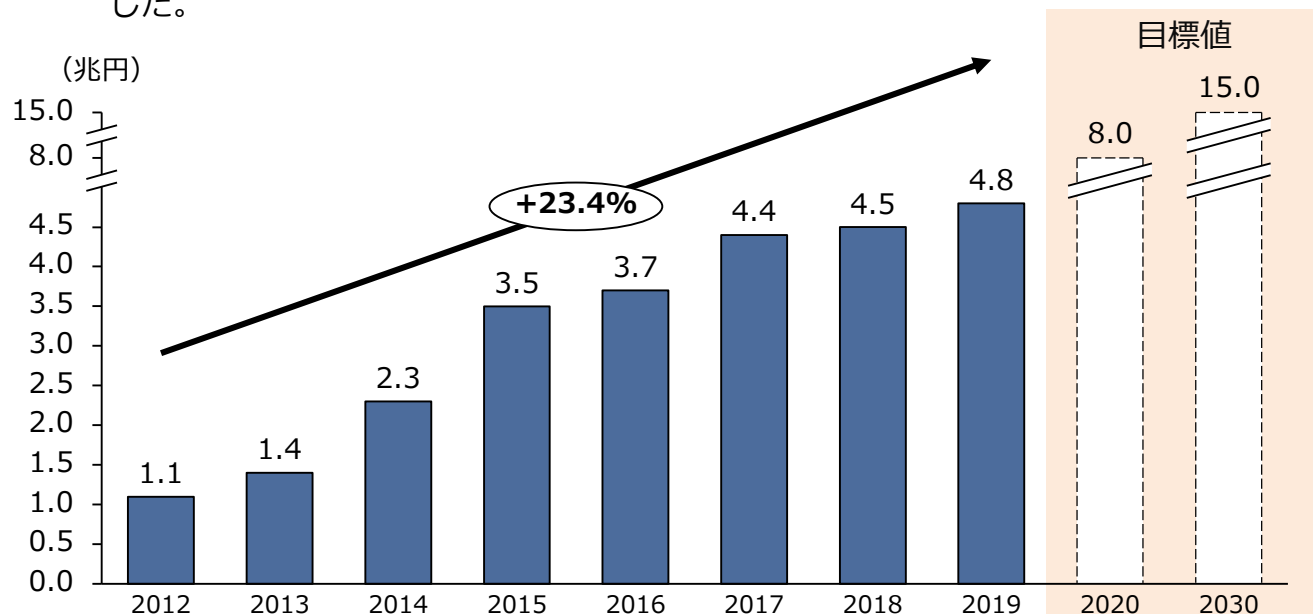
- 訪日外国人旅行者数は、2013 年以降、6 年連続で過去最高を更新し、2019 年には 3,188 万人と、2012 年（836 万人）の 3.8 倍にまで拡大した。2012 年から 2019 年の年平均成長率は 21.2% だった。



資料：「訪日外客統計」（日本政府観光局）を基に作成
※2019年は暫定値。2020以降は観光庁の目標値。

イ 訪日外国人旅行者消費額の推移 (2012～2019)

- 訪日外国人旅行者数の増加に伴い、2013 年以降訪日外国人旅行者による旅行消費額も拡大を続け、2019 年には 4.8 兆円と、2012 年の 1.1 兆円の 4.3 倍まで拡大した。



資料：「訪日外国人消費動向調査」（観光庁）を基に作成 ※2020以降は観光庁の目標値

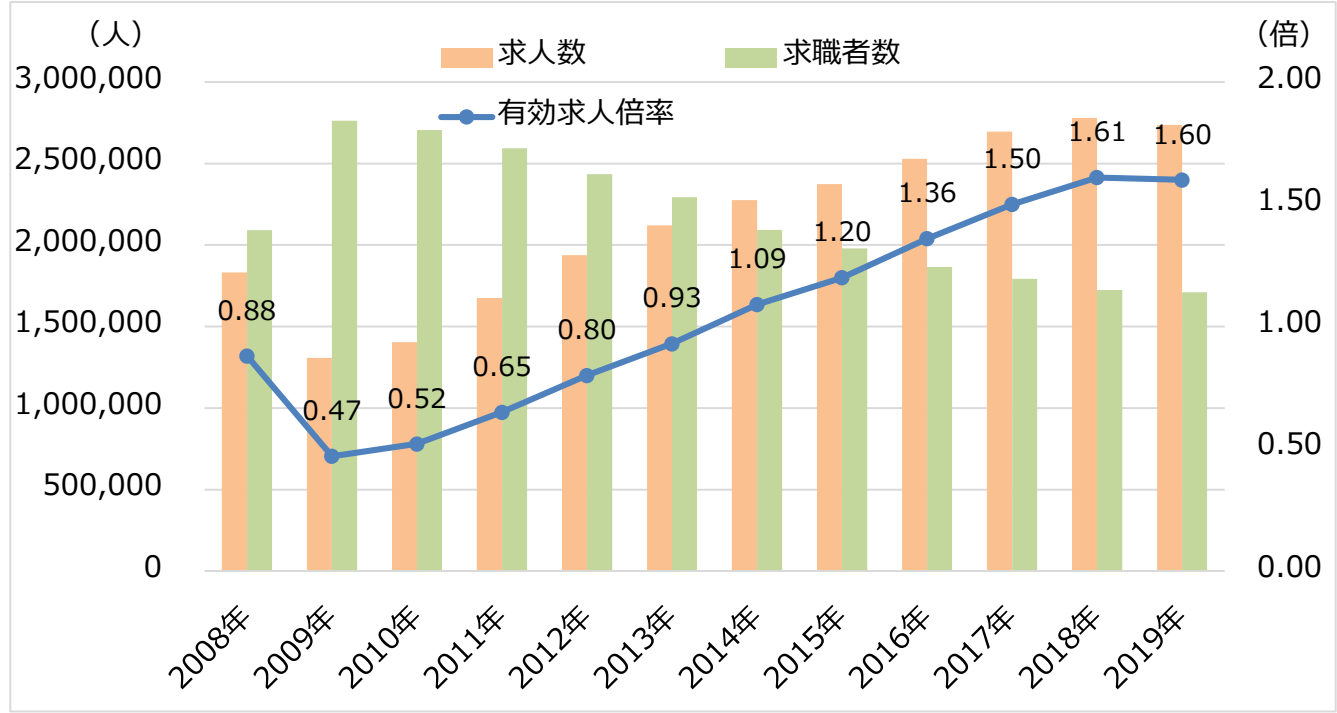
2 日本の動向

(5) 労働力の不足

ア 労働需給バランス

- ・ 2009年以降求人数は年々増加を続け、2014年には求人数が求職者数を上回った。
- ・ 2014年以降、有効求人倍率は年々上昇している。

求人、求職及び求人倍率の推移(2008→2019年の推移)



*有効求人数（新規学卒者を除きパートタイムを含む）【実数】
*有効求職者数（新規学卒者を除きパートタイムを含む）【実数】
*有効求人倍率：新規学卒者を除きパートタイムを含む【実数】

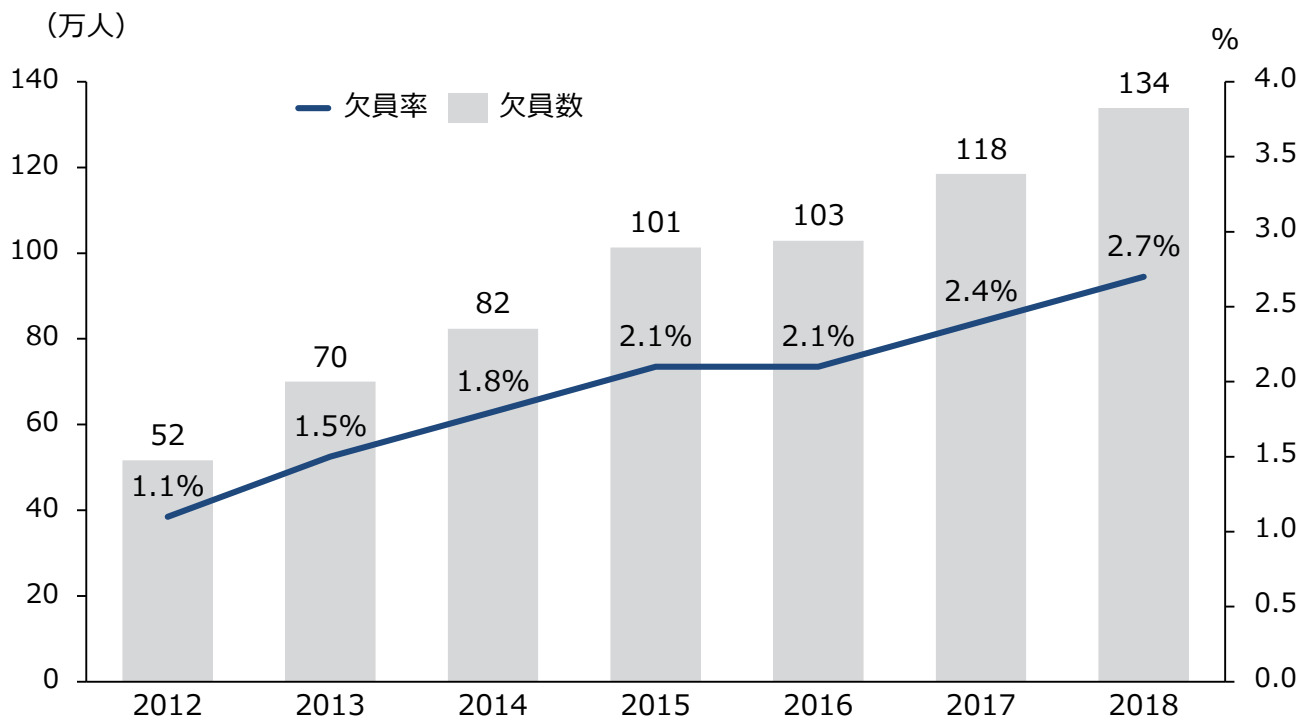
資料：「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」（厚生労働省）を基に作成

2 日本の動向

(5) 労働力の不足

イ 足元の人手不足の状況

- 欠員率（常用労働者に対する未充足求人*の割合）はバブル崩壊以降最高の2.7%を記録し、欠員数は134万人に上る。

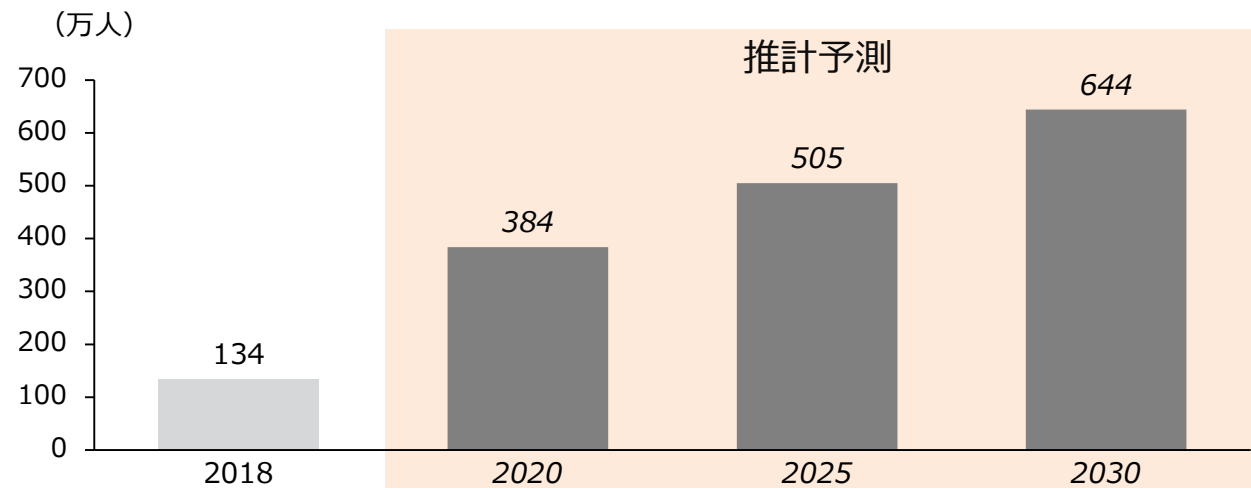


*未充足求人：事業所における欠員であり、仕事があるにもかかわらず、その仕事に、従事する人がいない状態を補充するために行っている求人

資料：「雇用動向調査（2019年上半期）」（厚生労働省）を基に作成

ウ 人手不足の推移

- 推計では、2030年に7,073万人の労働需要に対し、見込まれる労働供給は6,429万人で、644万人の人手不足となる。



資料：「労働市場の未来推計 2030」（パーソル総合研究所）を基に作成

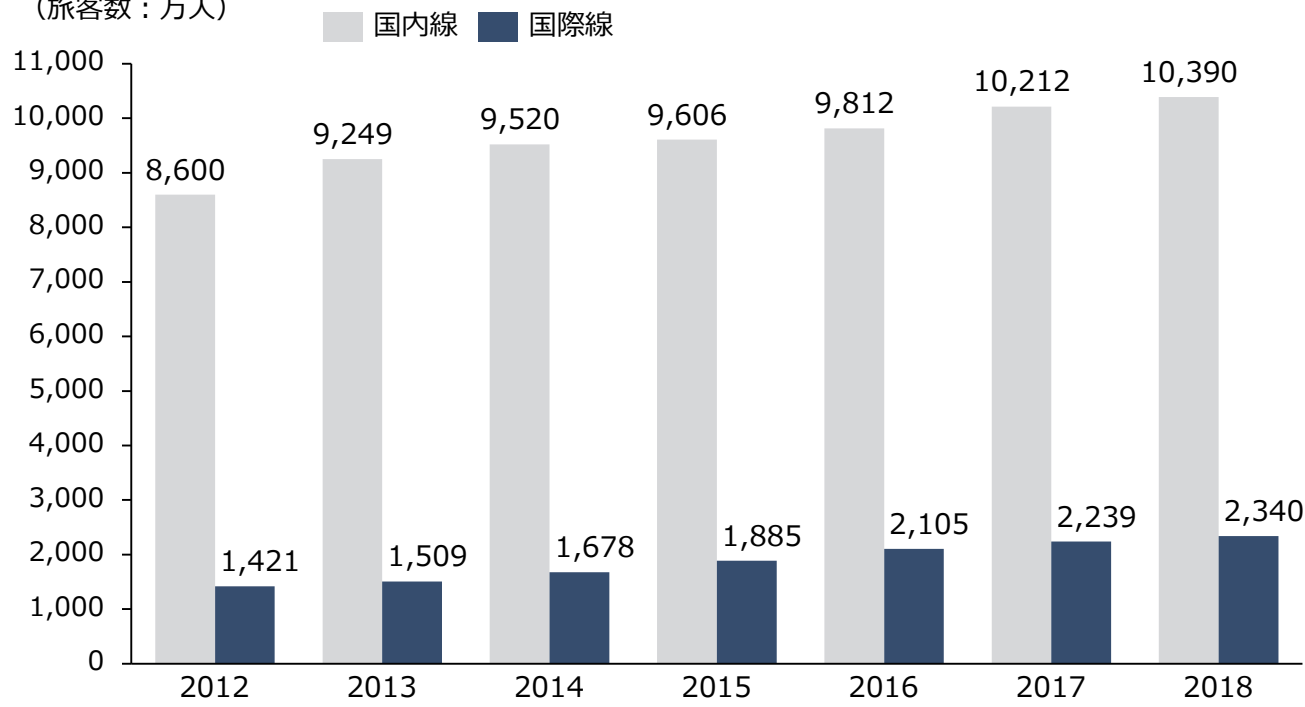
2 日本の動向

(6) 航空需要の拡大

ア 日本の航空旅客輸送の推移

- ・ 国内定期航空輸送の旅客数は、10,390 万人で、2012度に比べ20.8%増加した。
- ・ 国際航空輸送の旅客数は、2,340万人で、2012年に比べ64.7%増加した。

(旅客数：万人)

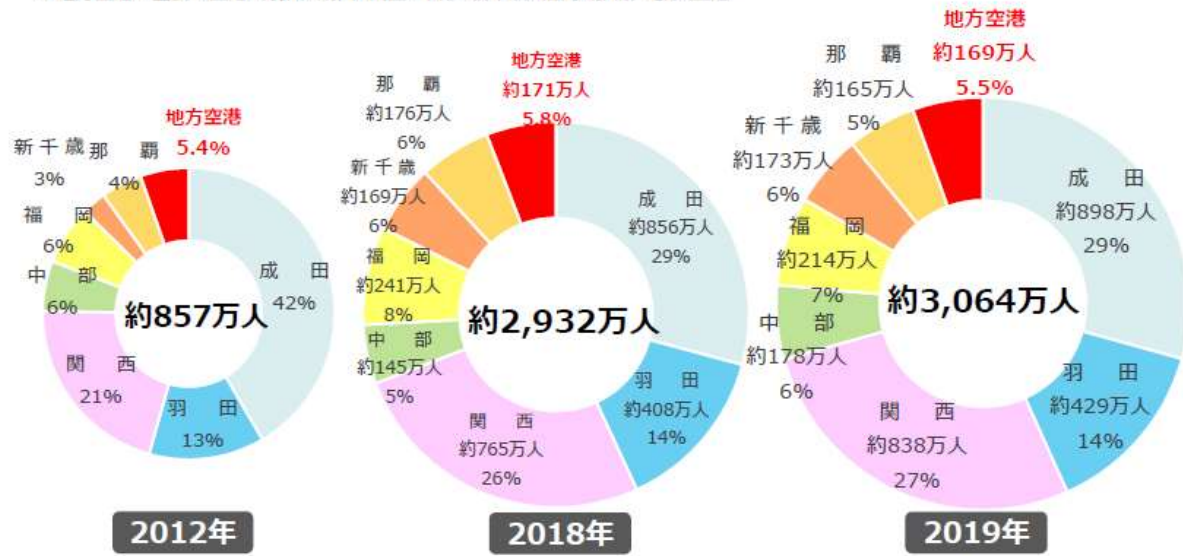


資料：「航空輸送統計年報」（国土交通省）を基に作成

イ 入国外国人数空港別割合（2012年・2018年・2019年）

- ・ 訪日市場拡大に伴い、関西空港をはじめ首都圏空港以外のシェアが拡大している。
- ・ 地方空港のシェアは、訪日外国人旅行者の拡大を背景に5%台を維持している。

※地方空港＝主要7空港（羽田、成田、関空、中部、新千歳、福岡、那覇）を除く空港



資料：「航空を取り巻く状況と今後の課題」（国土交通省航空局）

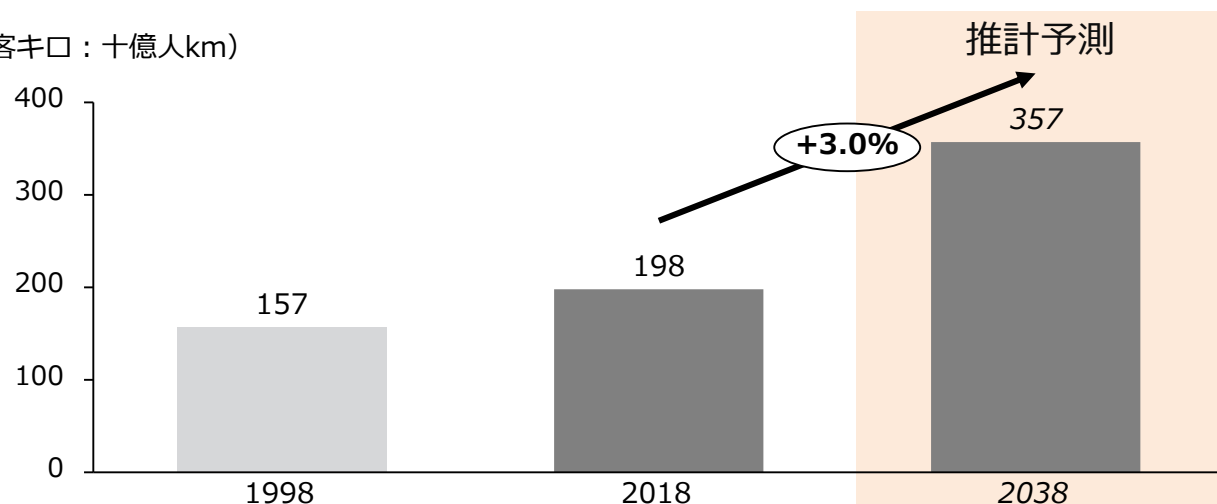
2 日本の動向

(6) 航空需要の拡大

ウ 航空旅客需要（RPK*ベース）

- 推計によると、2019 年から 2038 年までの 20 年間に日本の RPK は年平均 3%の伸び、2018 年の 198×10^9 人km から 2038 年には約1.8倍の 357×10^9 人km になると予測されている。

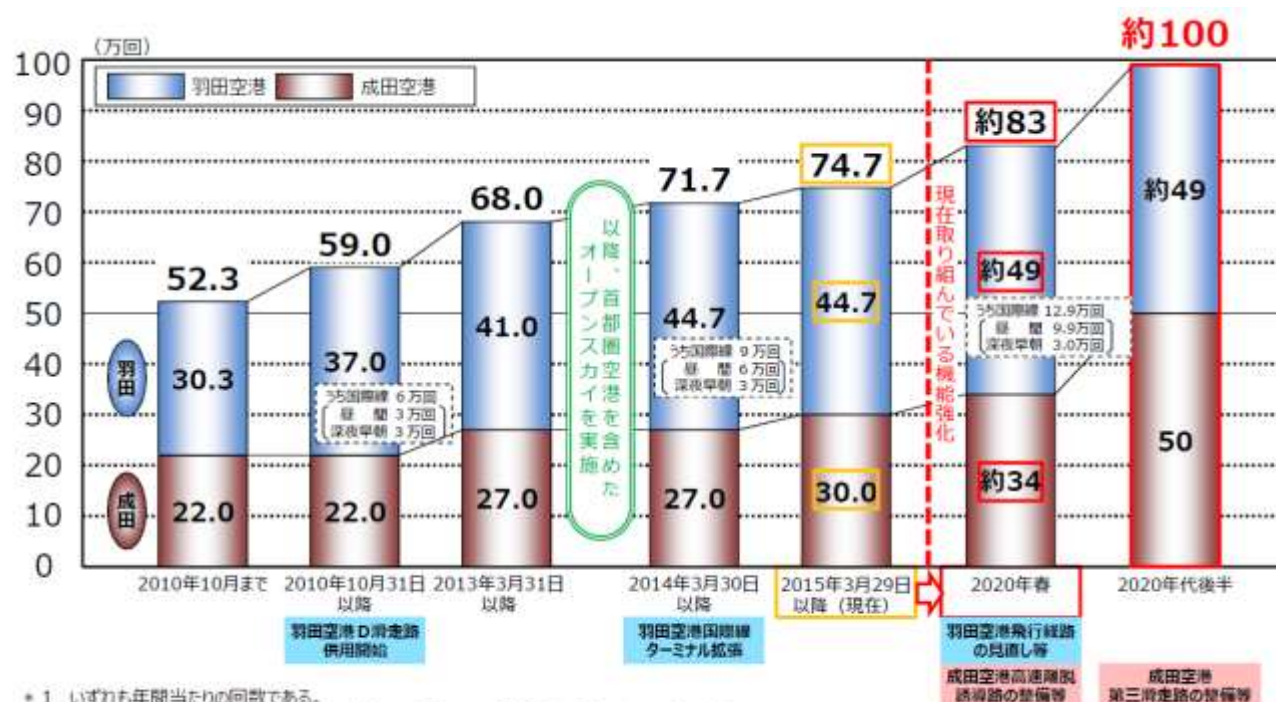
(旅客キロ：十億人km)



*旅客キロ（Revenue Passenger-Kilometers）：各有償旅客が搭乗し、飛行した距離の合計。有償旅客数×輸送距離（キロ）。
資料：「民間航空機に関する市場予測 2019-2038」（一般財団法人 日本航空機開発協会）を基に作成

エ 航空需要予測（発着回数）

- 首都圏空港（羽田+成田）の発着回数（国内線+国際線）は、成田空港第三滑走路の整備等により、2020年代後半には約100万回と予測されている。



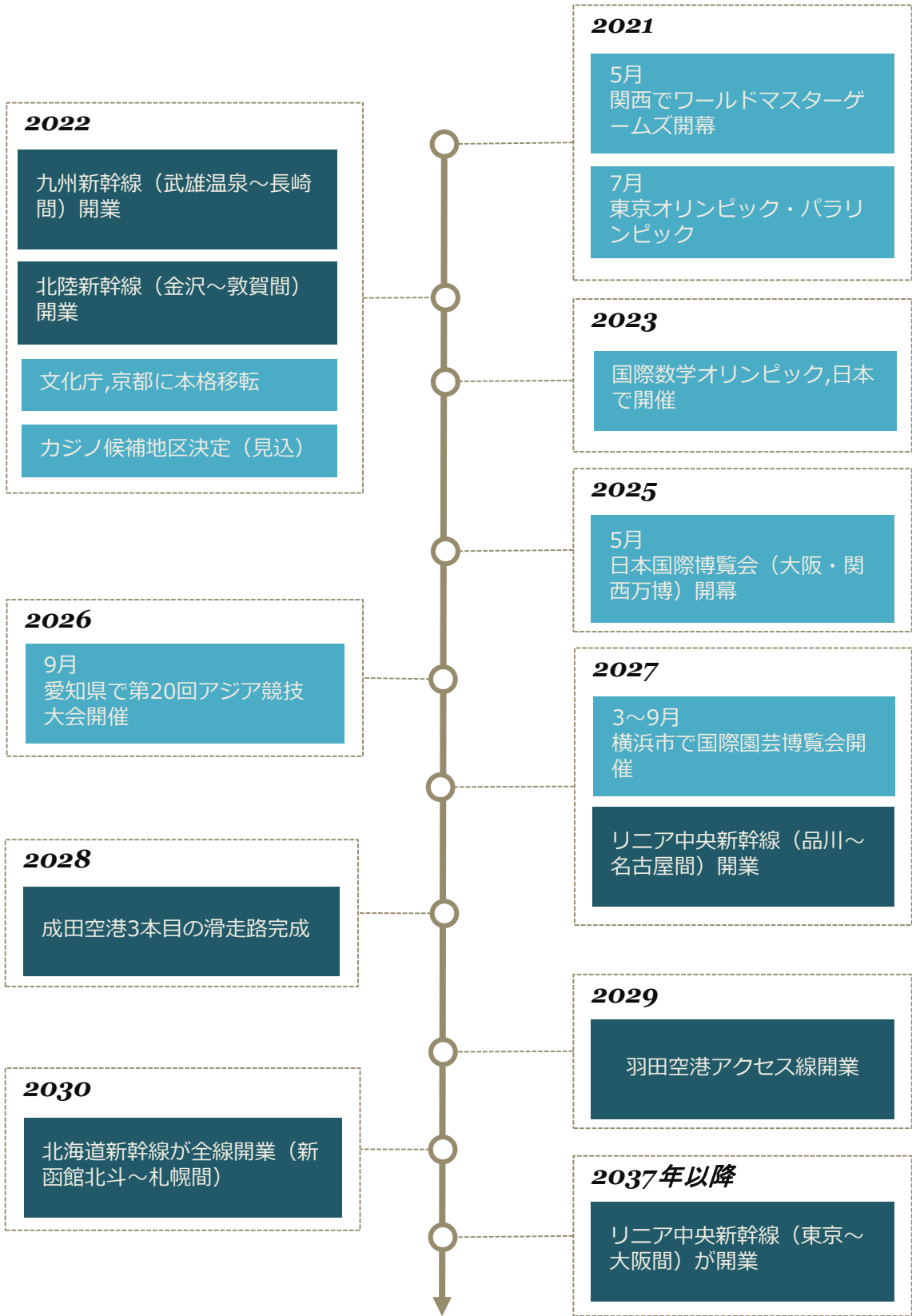
* 1 いずれも年間当たりの回数である。
* 2 回数のカウントは、1 離陸で 1 回、1 着陸で 1 回のため、離着陸で 2 回とのカウントである。

※このデータは新型コロナウイルス感染症の影響を考慮していない。

資料：「航空を取り巻く状況と今後の課題」（国土交通省航空局）

2 日本の動向

(7) 国内の今後の主要イベント

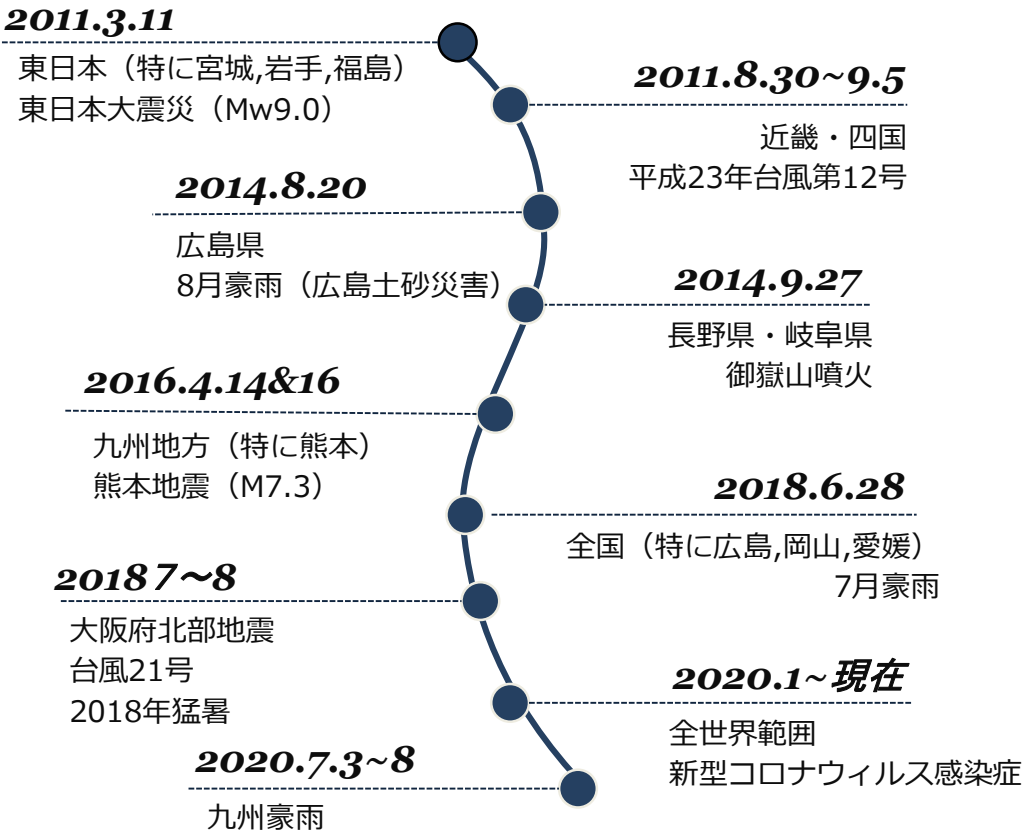


資料：「NRI未来年表2020～2100」（野村総合研究所）を基に作成

2 日本の動向

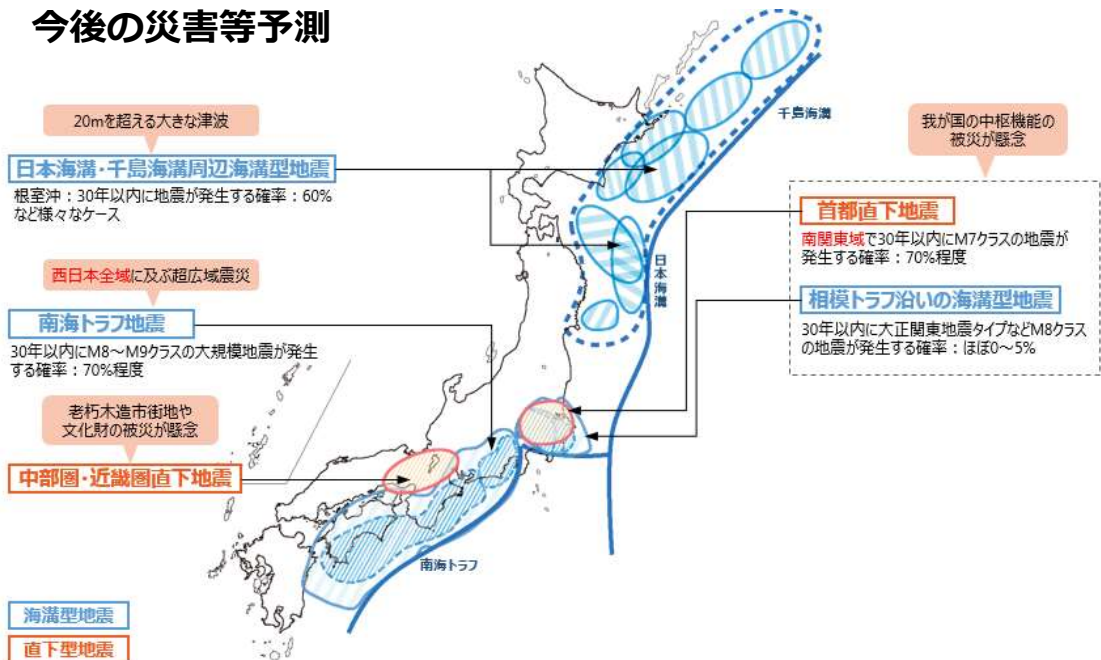
(8) 災害・感染症等の発生（今後の災害等予測）

ア 2011年以降の主な災害・感染症



資料：「防災白書」（内閣府）を基に作成

イ 今後の災害等予測



資料：「防災白書」（内閣府）

3 我が国の観光政策の現状

(1) 観光立国の実現に向けた政府の取組

- ・ 国の観光のあり方は「ビジット・ジャパン」という全国的な指針・統一行動から、それぞれの地域における特性を活かした観光振興を図ることを目的に、より小さな地域単位で観光振興策が推進されるようになってきた。
- ・ 地域観光のあり方は、区域内の関係者が連携して魅力ある観光地域づくりを促進する「観光圏」から、着地型旅行商品の販売を行うワンストップ窓口「観光地域づくりプラットフォーム」へ、さらに「観光地経営」の視点に立ち地域の「稼ぐ力」を引き出す日本版DMOへと進化してきた。

観光立国の実現に向けた政府の取組



平成15年 1月	小泉総理が「観光立国懇談会」を主宰
4月	ビジット・ジャパン事業開始
	観光立国懇談会報告書「住んでよし、訪れてよしの国づくり」
平成19年 1月	観光立国推進基本法施行(議員立法)
6月	観光立国推進基本計画(閣議決定)
平成20年 10月	観光庁発足
平成24年 3月	観光立国推進基本計画改定(閣議決定)
平成25年 3月	観光立国推進閣僚会議設置
6月	「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」(観光立国推進閣僚会議決定)
	「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(閣議決定)
12月	訪日外国人旅行者1,000万人達成
平成26年 6月	「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」(観光立国推進閣僚会議決定)
	「日本再興戦略」改定2014(閣議決定)
平成27年 6月	「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」(観光立国推進閣僚会議決定)
	「日本再興戦略」改定2015(閣議決定)
11月	安倍総理が第1回「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」を開催
平成28年 3月	「明日の日本を支える観光ビジョン」(明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)
5月	「観光ビジョン実現プログラム2016」(観光立国推進閣僚会議決定)
平成29年 3月	観光立国推進基本計画改定(閣議決定)
5月	「観光ビジョン実現プログラム2017」(観光立国推進閣僚会議決定)
12月	「国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について」(観光立国推進閣僚会議決定)
平成30年 6月	「観光ビジョン実現プログラム2018」(観光立国推進閣僚会議決定)
令和元年 6月	「観光ビジョン実現プログラム2019」(観光立国推進閣僚会議決定)

資料：「観光立国の実現に向けた政府の取組（観光庁）」

3 我が国の観光政策の現状

(2) 国の今後の目標

ア 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議

- 訪日外国人旅行者数は、2012年の836万人から2018年には3.7倍増の3,119万人に、訪日外国人旅行消費額は、2012年の1兆846億円から2.4倍増の約4.5兆円に成長した。
- 訪日外国人旅行者の増加は近年著しいものがあり、2016年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」の中で、国は2030年までに6,000万人を新たな目標として掲げた。
- 2018年から2019年にかけての増加率はこれまでの数年間と比較してやや鈍化している。

新たな目標への挑戦！		
訪日外国人旅行者数	2020年： 4,000万人 (2015年の約2倍)	2030年： 6,000万人 (2015年の約3倍)
訪日外国人旅行消費額	2020年： 8兆円 (2015年の2倍超)	2030年： 15兆円 (2015年の4倍超)
地方部での外国人延べ宿泊者数	2020年： 7,000万人泊 (2015年の3倍弱)	2030年： 1億3,000万人泊 (2015年の5倍超)
外国人リピーター数	2020年： 2,400万人 (2015年の約2倍)	2030年： 3,600万人 (2015年の約3倍)
日本人国内旅行消費額	2020年： 21兆円 (最近5年間の平均から約5%増)	2030年： 22兆円 (最近5年間の平均から約10%増)

資料) 「第2回 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」資料1を基に作成

イ 観光ビジョン実現プログラム2019

- 政府の今後1年を目途とした行動計画として、「観光ビジョン実現プログラム2019」が決定された。
- 1.多言語対応や無料Wi-Fi,キャッシュレスなどの受入環境整備。
- 2.国立博物館・美術館の夜間開館,寺泊や城泊,スノーリゾートの再生など,地域の新たな観光コンテンツの開発。
- 3.こうした観光地の整備に取り組む地域について,日本政府観光局がその魅力を海外に一元的に発信。そのための体制強化を図っていく。

資料：観光庁ホームページをもとに作成

3 我が国の観光政策の現状

(3) 持続可能な観光地づくり

ア 持続可能な観光の推進に向けた観光庁の取組

背景

- ・ 我が国における観光政策は、政府一丸となった取組の推進によって、順調に進展し、国内各地に消費拡大や雇用の誘発などの効果をもたらしている。他方、急速な訪日外国人旅行者の増加も一因として、一部の観光地においては、地域住民や訪問する旅行者の間で、混雑やマナー違反などの課題への関心が高まっている。
- ・ 持続可能な観光の実現については、世界各国の共通の関心事項となっており、2020年10月に北海道倶知安町にて開催されたG20観光大臣会合においても活発な議論が行われた。
- ・ 近年、観光分野における持続可能な開発目標（SDGs）への貢献についても重要視されており、地域コミュニティや地域の自然・文化と共存する形で観光を推進する必要性の認識が高まっている。

観光庁としての対応

持続可能な観光推進本部の設置（2018年6月）

- ・ 上記の背景を踏まえ、観光庁長官を本部長として「持続可能な観光推進本部」を新たに設置し、持続可能な観光の実現に庁を挙げて取り組む体制を整備。
- ・ 地方自治体へのアンケート調査や、地方自治体・有識者へのヒアリング等を実施。
- ・ 国内外の先進事例を整理するとともに、今後の取組の方向性について検討。

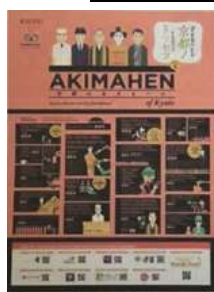
報告書『持続可能な観光先進国に向けて』を公表（2019年6月）

本部における検討結果を踏まえて、報告書を取りまとめ・公表し、地方自治体や観光地域づくり法人（DMO）等の関係者に対して、国内外の先進事例を提示しつつ観光庁としての今後の取組の方向性を整理。



「持続可能な観光先進国に向けて」

各地域の先進事例



マナー啓発リーフレット（京都市）



パーク&レールライドバス（鎌倉市）

3 我が国の観光政策の現状

(3) 持続可能な観光地づくり

イ 持続可能な観光の推進に向けた方向性

我が国における現状

<各主要観光地における状況>

- 調査(※)に回答した全ての地方自治体が、訪問する旅行者の増加に関連する課題の発生を認識しており、特に近年では混雑やマナー違反に関する個別課題を強く意識する傾向にある。さらに、当該地方自治体の多くがこれらの課題に対する様々な対応策を講じ始めている。

※観光庁・国土交通政策研究所が、主要観光地を抱える全国計214の地方自治体を対象にアンケート調査を実施。138の地方自治体から回答あり。

<全国的な傾向>

- 以下の状況から、現時点における我が国の状況としては、他の主要観光国と比較しても「オーバーツーリズム」(※)が広く発生するには至っていないと言える。

※「観光地やその観光地に暮らす住民の生活の質、及び／或いは訪れる旅行者の体験の質に対して、観光が過度に与えるネガティブな影響」
(UNWTOリーフレットにおいて引用されている定義)

- ①観光が市民生活にネガティブな影響を与えていると感じている人々の割合や、観光地のマネジメントに改善を求める人々の割合は、他国に比べて相当程度低い(UNWTO調査より)
- ②訪日外国人旅行者数が近年急増するなかでも、訪日外国人旅行者の満足度は低下しておらず、非常に高いレベルで推移(観光庁調査より)
- ③観光地で訪日外国人旅行者が増加したという情報は、大半の日本人旅行者の旅行判断にほとんど影響を及ぼしていない(観光庁調査より)

方向性

- 外国人旅行者数について、2020年4,000万人、2030年6,000万人等の目標を着実に達成すると同時に、各地方自治体や観光地域づくり法人(DMO)による適切な観光地経営の導入を通じて、地域社会における経済利益や旅行者・コミュニティ・文化資源・環境に対する利益の最大化、悪影響の最小化などにより「持続可能な観光先進国」を実現していく。
- こうした課題等に対しては、各地方自治体や観光地域づくり法人(DMO)等が中心となって、観光地を取り巻く多様なステークホルダー間の合意形成を進めながら持続可能な観光の実現に向けた観光地マネジメントを実施する必要がある。
- 国内外の先行的な取組事例を収集・共有しつつ、モデル事業等を通じて、観光地の混雑やマナー対策等を促す。
 - 各地方自治体や観光地域づくり法人(DMO) 国際基準に準拠した「持続可能な観光指標」を開発・普及が多面的な現状把握の結果に基づき持続可能な観光地経営を行うよう、していく。



「日本版持続可能な観光ガイドライン」の開発 (2020年6月公表)

3 我が国の観光政策の現状

(3) 持続可能な観光地づくり

ウ「日本版持続可能な観光ガイドライン」の開発と普及

日本版持続可能な観光ガイドラインの概要

○日本の特性を各項目に反映したうえで,GSTC(※)による観光地向けの持続可能な観光の国際基準「Global Sustainable Tourism Criteria for Destination」に準拠した指標として開発。

※GSTC(Global Sustainable Tourism Council):2008年,世界50以上の団体が連合して,持続可能な観光の国際基準を作るために発足。その後,国連環境計画,UNWTO等の呼び掛けにより,持続可能な観光の共同理解を深めることを目的に活動。持続可能な観光基準に関わる指標の管理と提供,認証機関の認定,教育やトレーニングの実施

- 持続可能な観光地マネジメントを進める上でのガイドラインとして活用。
指標に基づき取組を進めることで,持続可能な観光地マネジメントを進めることが可能。
- Aマネジメント,B社会経済,C文化,D環境の4分野から構成。
- 本指標の重要性や活用方法のほか,地域が取り組みやすいように,各項目に対するデータソースや先行事例等を掲載。
- 指標に取り組んでいることを示す観光庁承認のロゴの活用が可能。

<日本版持続可能な観光ガイドライン>



持続可能な観光指標を活用したUNWTOの取組

The UNWTO International Network of Sustainable Tourism (INSTO)

2004年より開始。観光地単位でUNWTOの開発した持続可能な観光指標等に基づいてモニタリングを行うネットワーク。

現在,25のオブザーバトリーが存在:中国,インドネシア,アメリカ,ブラジル,クロアチア,ギリシャ,メキシコ,ニュージーランド,ポルトガル,イタリア,パナマ,スペイン



INSTOの目的・特徴

- ・エビデンス・ベースの政策形成
- ・包括性:経済のみならず,環境,社会・文化に関するデータも重視
- ・参加型:地域のステークホルダーでワーキンググループを形成
(行政,民間セクター(DMO,観光協会,ホテル,旅行会社等),学術研究機関,NGO等)
- ・継続性:定期的なモニタリングを長期スパンで実施
- ・ネットワーキング:オブザーバトリー間でのベストプラクティス・情報共有

モニタリングすべき9分野

観光業の季節性,雇用,地域の経済便益,ガバナンス,地域の満足度,エネルギー管理
水質管理,污水管理,廃棄物管理 +αで地域の課題に対応する独自指標

※UNWTOが開発した指標や,GSTCの指標等を用いてモニタリングを行う

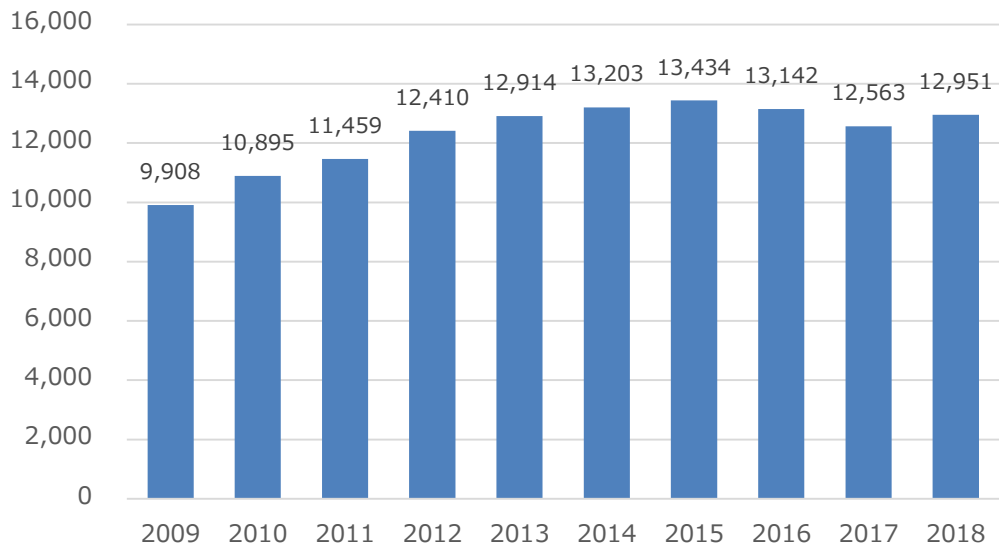
資料:「持続可能な観光指標に関する検討会」配布資料(観光庁)をもとに作成

4 MICEの動向

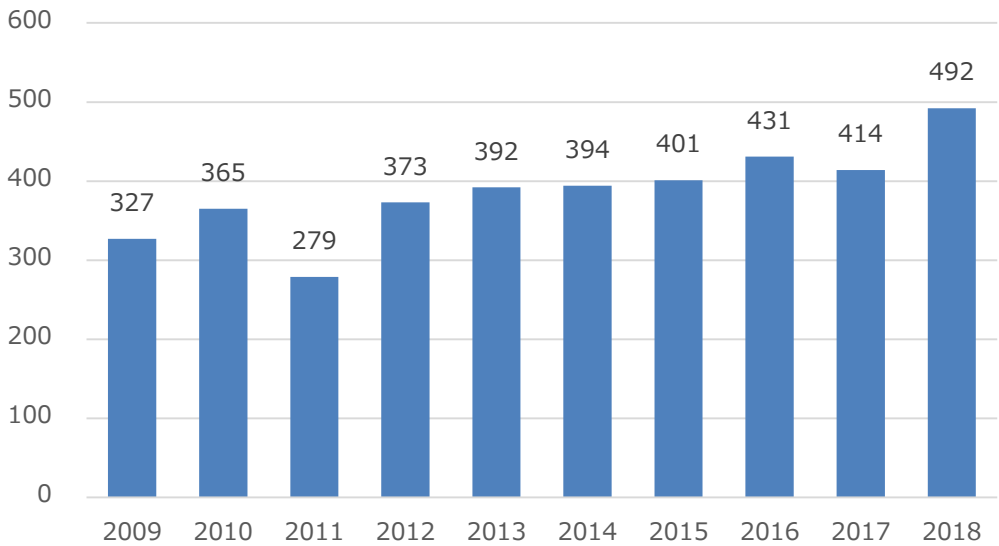
(1) MICEの開催動向（ICCA国際会議統計）

- ICCA (International Congress and Convention Association : 国際会議協会) の統計によれば、世界全体の国際会議の開催件数は年々増加傾向にあり、2018年の世界全体における国際会議開催件数は12,951件であった。
- 我が国における国際会議開催件数も増加傾向にあり、2018年の開催件数は492件となっている。

世界の国際会議開催件数推移(2009～2018)



日本における国際会議開催件数推移(2009～2018)



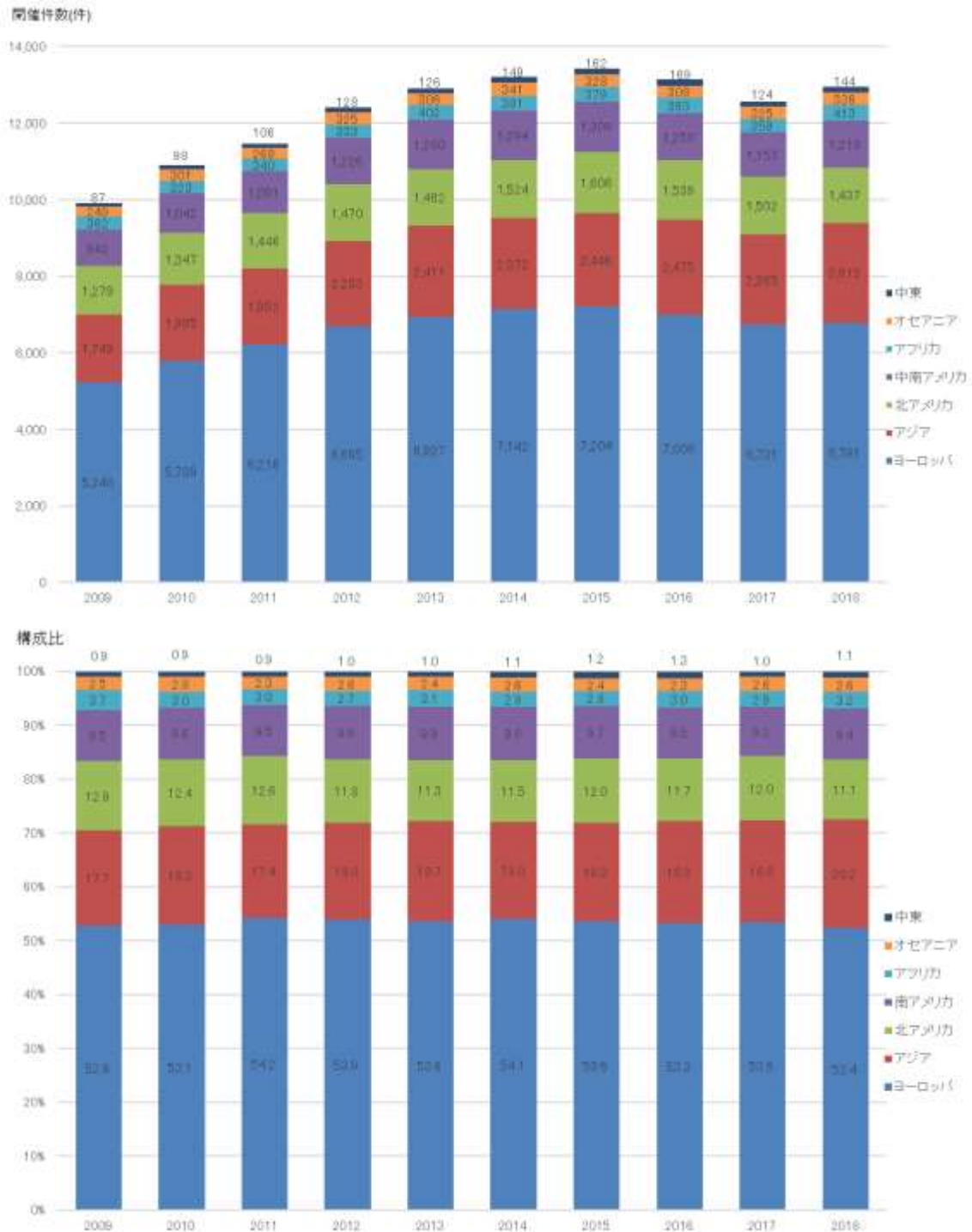
資料：「2018国際会議統計」（日本政府観光局）を基に作成

4 MICEの動向

(2) 世界（都市別）のMICE開催状況（ICCA国際会議統計）

ア 大陸別国際会議の開催件数の推移（2009～2018）

- 2018年の世界全体での国際会議開催件数12,937件のうち、開催地域別ではヨーロッパ（52.4%）、アジア（20.2%）の順に多い。
- 過去10年間でみるとアジアでの開催割合増加が大きい。



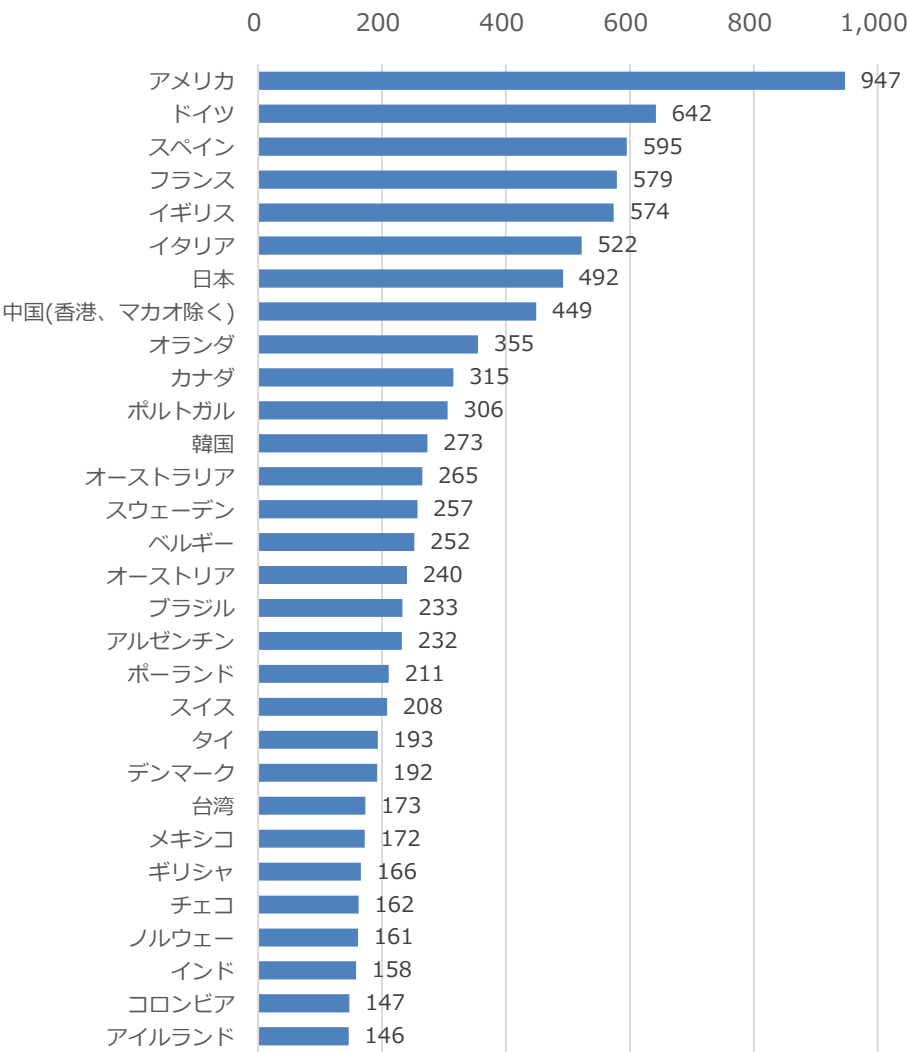
資料：「2018国際会議統計」（日本政府観光局）を基に作成

4 MICEの動向

(2) 世界（都市別）のMICE開催状況（ICCA国際会議統計）

イ 国・地域別 国際会議の開催件数〈2018年上位30位を抜粋〉

- ・ 国別開催件数は、アメリカが947件で最も多く、次いでドイツ、スペイン、フランス、イギリスの順に多い。
- ・ 欧米以外では日本がトップでイタリアに次いで第7位である。



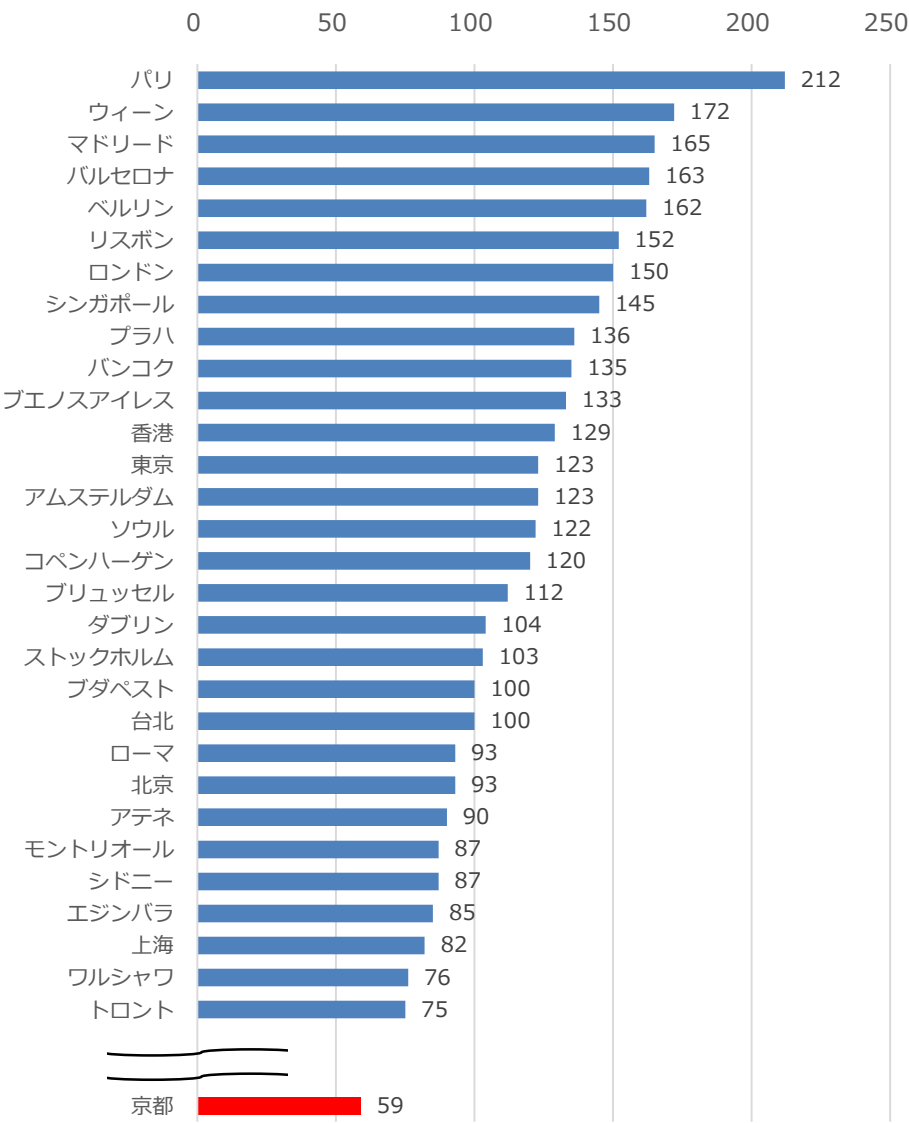
資料：「2018国際会議統計」（日本政府観光局）を基に作成

4 MICEの動向

(2) 世界（都市別）のMICE開催状況（ICCA国際会議統計）

ウ 都市別 国際会議の開催件数〈2018年上位30位を抜粋〉

- 都市別開催件数は、パリが212件で最も多く、次いでウィーン、マドリードの順。
- 東京は第13位で、アジア地域ではシンガポール、バンコク、香港に次いで4位である。
- 京都は、アジア・オセアニア域内では第12位、日本では第2位である。



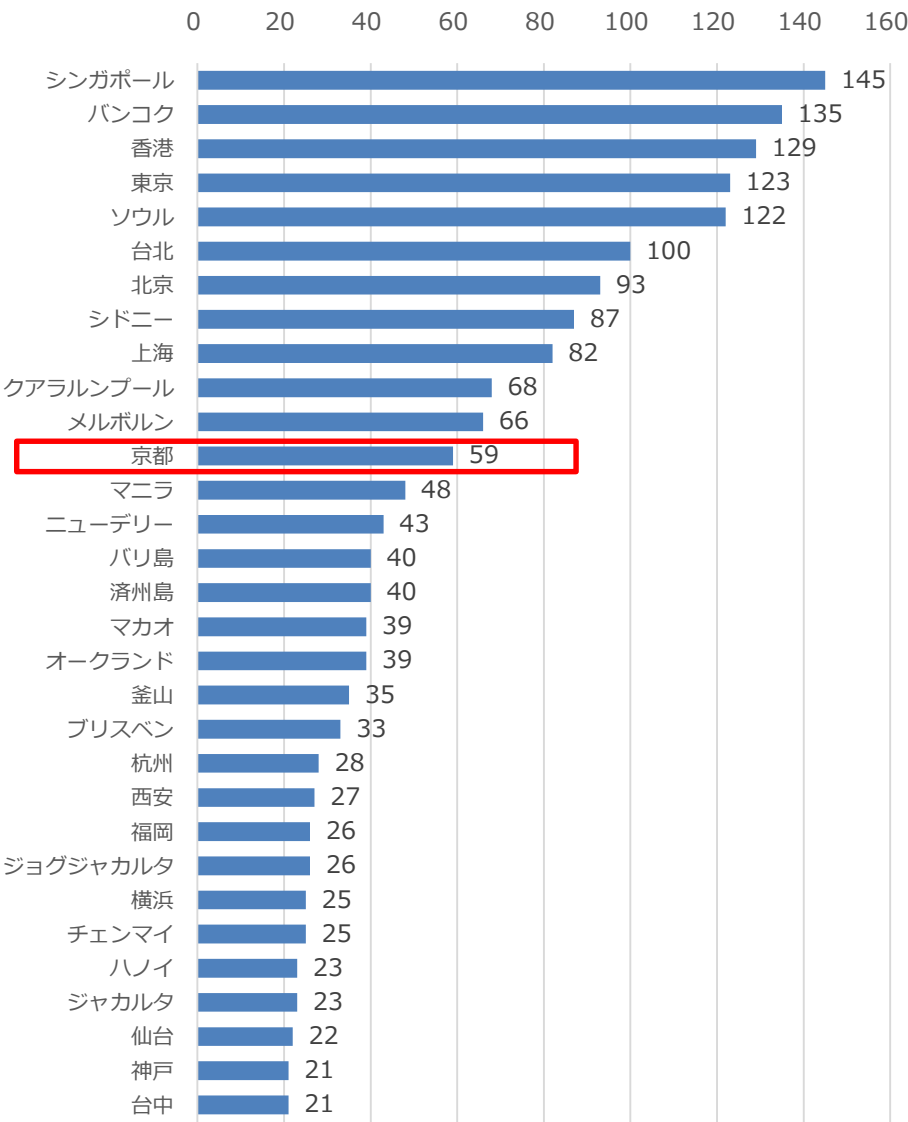
資料：「2018国際会議統計」（日本政府観光局）を基に作成

4 MICEの動向

(2) 世界（都市別）のMICE開催状況（ICCA国際会議統計）

エ 都市別 アジア・オセアニア地域における国際会議の開催件数
〈2018年上位30位を抜粋〉

- ・ アジア・オセアニア地域における都市別開催件数は、シンガポールが145件で最も多く、次いでバンコク、香港の順。
- ・ 東京都は第4位、京都市は12位である。



資料：「2018国際会議統計」（日本政府観光局）

4 MICEの動向

(3) 国内外のMICE施設整備・取組状況

ア 国内のMICE施設整備状況

※コンベンション施設の規模を,シアタースタイルの収容人数により分類

地域別・収容人数別コンベンション施設数

	1,000未満	1,001～ 3,000未満	3,001～ 5,000未満	5,001～ 8,000未満	8,001～ 10,000未満	10,000以上
東京		1		1		1
札幌		2		1		1
旭川	5	2			1	
釧路	3	2				
青森	6	1	2			
盛岡	1	2	1		1	
仙台	5	5				
秋田	3	8				
山形	4	3				
鶴岡	6	3				
つくば	4	2				
前橋	3	2		1	1	
さいたま		2				1
千葉	1	4		1	1	
横浜	7			2		1
箱根	7	1				
新潟	3	4		1		
富山	6	3	2			
金沢	5	3				
福井	7	3				
富士吉田	4					
長野	3	2		2		1
松本	7	2				
上田	6	1				
岐阜	6	3	1			
高山	3	2	1			
静岡	3	3	1			1
浜松	3	2			1	
名古屋	3		1			
犬山	1					
伊勢志摩	7	2				1
京都	4	4		2		
大阪	1	5				1
神戸	4	1	1		1	
姫路	4	3				
奈良	3	3				
松江	3	1				
岡山	4	2	1	2		
広島	2	6	1			
下関	3	2				
徳島	7	1		1		
高松	2	2				
松山	2	1	1	2		
福岡	2	2	1		1	2
北九州	3	3	1	1		
長崎	6	1		1		
熊本	5	2			1	
大分	5	2	1			
宮崎	6	3	1			
鹿児島	7	2		1		
沖縄	5	1	1			1

- (京都市のコンベンション施設)
- ◇1,000人未満のキャパの施設
 - ・ 京都テルサ
 - ・ 京都リサーチパーク
 - ・ メルパルク京都
 - ・ 京都市国際交流会館
 - ◇3,000人未満のキャパの施設
 - ・ 国立京都国際会館
 - ・ ロームシアター京都
 - ・ けいはんなプラザ
 - ◇8,000人未満のキャパの施設
 - ・ 京都勧業館みやこめっせ
 - ・ 京都パルスプラザ

資料：「日本コンベンション都市ガイド」（日本政府観光局）を基に作成

4 MICEの動向

(3) 国内外のMICE施設整備・取組状況

イ 主なコンベンション施設の建設計画

コンベンション施設新設計画

都市名	M I C E 施設	開業年	総面積	ホール毎の面積
札幌	(仮称) 新 M I C E 施設	2025年	25,500㎡	メインホール：約2,000㎡
				展示場：約4,000㎡
岡崎	岡崎市QURUWA計画	2023年春	7,695㎡	ホール・会議室 1,200㎡
姫路	姫路市文化 コンベンションセンター	2021年秋頃	36,423㎡	屋外：約1,600㎡ (3分割可)
				屋外：約1,600㎡
長崎	(仮) 長崎MICEセンター	2021年11 月	24,000㎡	コンベンションホール 2,720㎡
				イベント・展示ホール 3,840㎡
西原町 ・与那原 町	マリンタウン MICEエリア	2020年度 使用開始	145,000 ㎡	展示場 30,000㎡
				多目的ホール 7,500㎡

コンベンション施設拡張計画

都市名	M I C E 施設	開業年	計画面積	備考
名古屋	ポートメッセなごや (名古屋市国際展示場)	2022年10月	20,000㎡	新第一展示館
福岡	マリンメッセ福岡	2021年	5,000㎡	第2期展示場

4 MICEの動向

(3) 国内外のMICE施設整備・取組状況

ウ 国外のMICE施設整備状況

各国のMICE・展示会場総面積



資料：日本展示会協会（2019年3月現在）

展示場規模世界ランキング(上位25位)

順位	都市(国)	総展示面積(万㎡)	順位	都市(国)	総展示面積(万㎡)
1	ハノーバー(独)	46.6	13	上海(中)	20.0
2	フランクフルト(独)	35.5	14	...	...
3	ミラノ(伊)	34.5	20	広州流花路(中)	17.0
4	広州琶洲(中)	34.0	21	...	...
5	ケルン(独)	28.4	24	バンコク(タイ)	14.0

注)東京(東京ビッグサイト)は世界60位。アジアでは16位の規模

アジア主要国の国際会議場

国	施設名	収容人数(人)	総展示面積(㎡)
韓国	COEX	7,000	36,007
	KINTEX	2,000	53,541
シンガポール	Suntec Singapore	10,000	22,600
	Marina Bay Sands	11,000	31,750

<海外のMICE施設整備状況>

- ①国際会議場と展示場の 一体整備
- ②展示場規模の大型化
- ③アフターコンベンション機能も 含めた施設の複合化、一体化がグローバルスタンダードとなりつつある。

韓国,中国,シンガポール等のアジア競合国は,こうしたニーズを取り込んだ施設整備を積極的に推進。

4 MICEの動向

(3) 国内外のMICE施設整備・取組状況

Ⅰ 国外のMICE施設整備状況

＜競合都市事例-1＞

競合都市	シンガポール	シドニー	ソウル
注力分野	金融・ヘルスケア・環境分野 ・金融, バイオメディカル・ヘルスケア, 環境・エネルギー等の分野でMICEの誘致に特に注力。 ・MICE開催を通じた, 戦略的な産業振興を標榜。	グリーンテクノロジー・ツーリズム分野に注力 ・グリーンテクノロジー産業, ソーリズム産業, デジタル産業, プロフェッショナルサービス業 (会計士, 弁護士等), 製造業分野のMICE誘致に注力。	自然・資源分野に注力 ・州政府の経済発展計画で重視されている再生可能エネルギーや鉱物資源, 林業, 漁業等の自然資源分野のMICEを積極的に誘致。
誘致・開催支援策	国家的取組としてMICEを振興 ・国策としてMICE誘致に注力しており, 豊富なMICE誘致予算を背景とした高額な開催支援金を支給 (金額非公開)。 ・海外招待客・講演者等に対する出入国手続きの簡素化といった支援も充実。	国際ネットワーク, ユニークベニユー等の活用 ・ファムトリップ開催, 世界6都市との提携等, 積極的なネットワーキングを展開。 ・オペラハウス等のユニークベニユー開発にも注力し, 誘致競争力を強化。	開催支援金の増額による競争力強化 ・国際会議開催支援金として最大2億ウォン/件を支給。 ・コンベンションビューローによる窓口のワンストップ化や, MICEボランティアによる開催支援等にも取り組んでいる。
MICE施設の整備状況	アジアを代表するMICE施設が集積 ・Suntec Singapore, Marina Bay sands といった大型の複合的MICE施設や, ホテル等の集積。 ・チャンギ空港のアクセスの良さが強み。	ダーリンハーバー地区のMICE施設を拡張予定 ・ダーリンハーバー地区にホテルや商業施設が集積。 ・同地区に立地するMICE施設である Sydney convention and Exhibition Centerを拡張予定。	競争力あるMICE施設で多様なニーズに対応 ・同一エリア内にMICE関連施設が集積する都心立地型コンベンション施設のCOEXと, 10万㎡強に拡張した大型展示施設KINTEXで幅広ニーズに対応。

資料：「我が国のMICE国際競争力の強化に向けて」（2013年・観光庁）を基に作成

4 MICEの動向

(3) 国内外のMICE施設整備・取組状況

Ⅰ 国外のMICE施設整備状況

＜競合都市事例-2＞

ドイツコンベンションビューローの事例	シンガポールにおけるテクニカルツアーの事例
会議の分野における有力企業や研究所、著名な研究者がいる等、会議内容を充実させる価値あるコンタクトを提供できることが開催地の重要な要素である—という観点から、ドイツが「化学薬品・医薬品」「エネルギー・環境」「技術革新」「金融サービス」「薬品・健康管理」「輸送・物流」の6分野の会議について理想的な環境を提供できることをアピール。	➢ 水不足が国家的な課題であるシンガポールでは、国内水技術関連産業を育成。 ➢ 2008年に水技術に関する国際会議・国際展示会Singapore International water week(SIWW)を立上げ、会議参加者を対象に、国内の水処理施設や研究所等を見学するテクニカルツアーを実施し、海外からの参加者拡大に向けた集客ツールとするとともに同国の技術力・実績をアピール。 ➢ 国家戦略である水ビジネスの海外展開をMICEで後押しするとともに、参加者からみたSIWWの魅力向上も達成。

資料：「我が国のMICE国際競争力の強化に向けて」（2013年・観光庁）を基に作成



資料：「我が国のMICE国際競争力の強化に向けて」（2013年・観光庁）

4 MICEの動向

(3) 国内外のMICE施設整備・取組状況

オ 国外のMICE施設整備状況

CSR 活動を中心としたMICE コンテンツ事例

都市	CSR活動を中心としたプログラム内容
コペンハーゲン GoBoat	世界初のカーボンニュートラルな首都を目指す取組例 太陽光充電式ボートのレンタルサービスを提供する、GoBoat と提携したプログラム。大型の客船や一般的なボート等と異なり、エネルギー消費の面で地球環境に優しい活動が展開できる。また、ボートでのネットワーキングイベント（最大 8 名）にも対応できるサービスが備わっており、MICE 主催者向けのプログラムとしてパッケージ化されている。
韓国 済州 Big Walk Program	温室効果ガスを排出しない CO2フリー社会への転換を目指す取組例 民間スタートアップ企業が開発した寄付システム「BIG WALK」。MICE主催者は、これを運用する民間業者と提携し、事前に寄付金額と目標歩数を設定（アプリ 使用料金は別途必要）。参加者の目標歩数達成により、慈善団体等の活動へ寄付金が贈られる。参加者がダウンロードしたアプリには、個人の歩数やグループ全体での達成度合い等の情報が提供され、チームビルディングとしての活用も可能。韓国国内ではサムスンや LG 等の財閥系企業も、このCSRプログラムを実施している。
マレーシア HEART TO HEART WITH ORANG UTANS	絶滅の危機に直面するオランウータンを救う取組例 オランウータンの保護やサラワク州の森林資源の保全活動を展開する SarawakForestry Corporation（SFC）と連携。保護活動の歴史や現状のブリーフィングの後、職員指導のもと敷地内のケージで保護されているオランウータンの餌作りや小屋掃除、餌やり体験等の保全活動を通じて、個体数の減少を防ぐプログラム。

資料：「CSR 活動を中心としたMICE 商品開発海外事例調査報告書」（2018年・観光庁）を基に作成



GoBoat HP より



オランウータンの餌作り（サラワク CB の HP より）

資料：「CSR 活動を中心としたMICE 商品開発海外事例調査報告書」（2018年・観光庁）

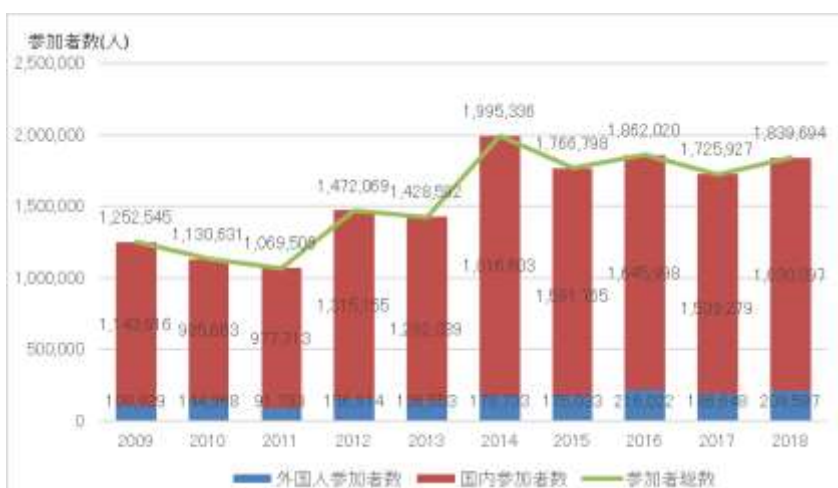
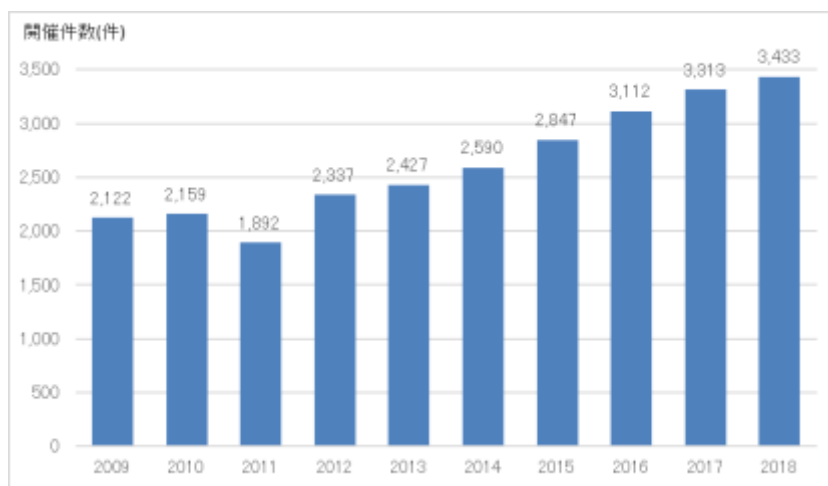
4 MICEの動向

(4) 国内のMICE開催状況

ア 国際会議の開催件数及び参加者数の推移（2009～2018）

- ・ 日本政府観光局の統計によれば、国内における国際会議の開催件数は、2018年は3,433件開催され、年々増加傾向にある。
- ・ 2018年の参加者数は183.9万人で、前年と比べ11.4万人（前年比6.6%）増加している。
- ・ このうち国内参加者の増加は前年と比べ9.1万人（同5.9%）、外国人参加者の増加は2.3万人（同12.3%）である。
- ・ 日本政府観光局の第3期中期目標(2013年～2018年)では、商談件数目標1,700件以上、国際会議への外国人参加人数102,000人であった。第4期中期目標（2018年～2023年）では、「目標期間中、海外の国際会議・インセンティブ旅行主催者等と、日本政府観光局及び国内の地方公共団体及び民間事業者等との商談件数を年平均 3,400 件以上とする」としている。

資料：「独立行政法人国際観光振興機構 第四期中期計画」



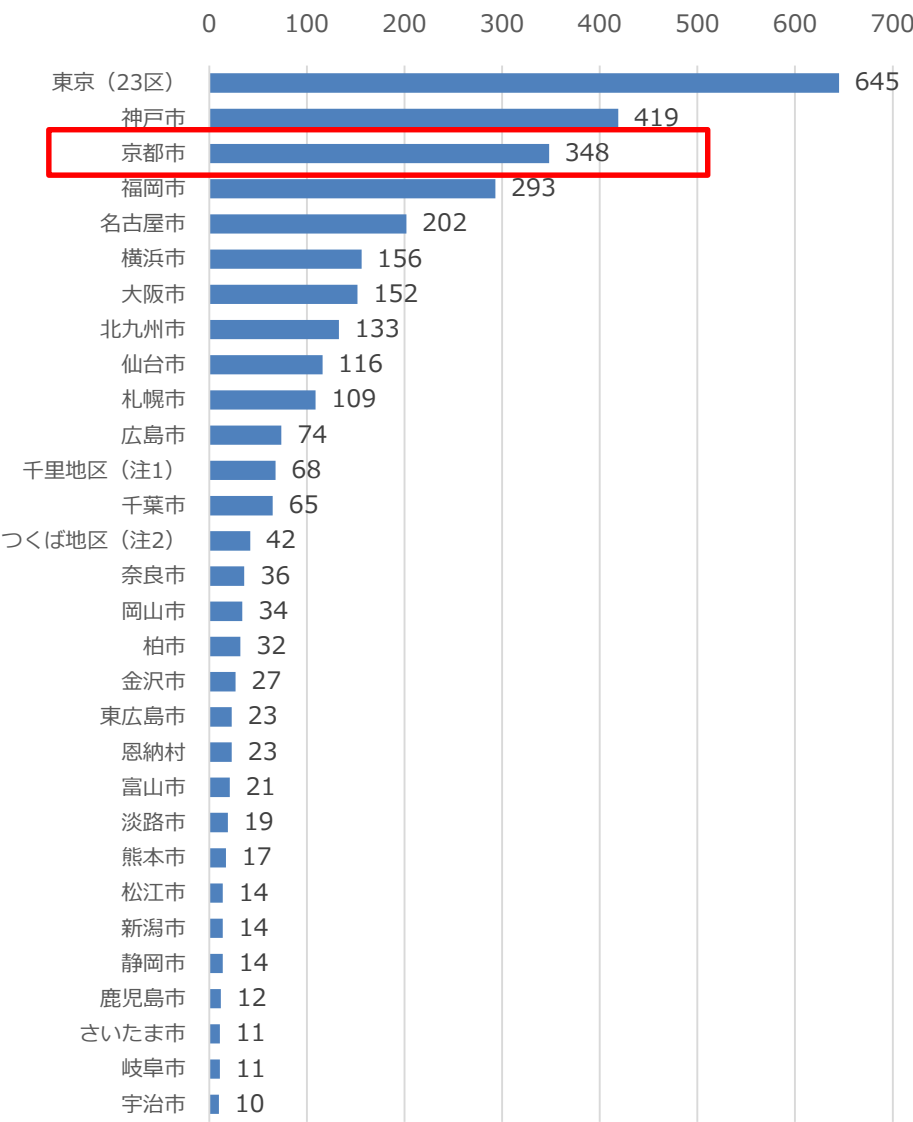
資料：「2018国際会議統計」（日本政府観光局）を基に作成

4 MICEの動向

(4) 国内のMICE開催状況

イ 都市別 国際会議の開催件数〈2018年上位30都市を抜粋〉

- 2018年の国際会議開催件数では、東京（23区）、神戸市、京都市、福岡市、名古屋市の順に多い。



注1：「千里地区」は、大阪府の豊中市、吹田市、茨木市、高槻市、箕面市を含む。
注2：「つくば地区」は、茨城県のつくば市、土浦市を含む。
注3：1つの国際会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市において1件として計上している。

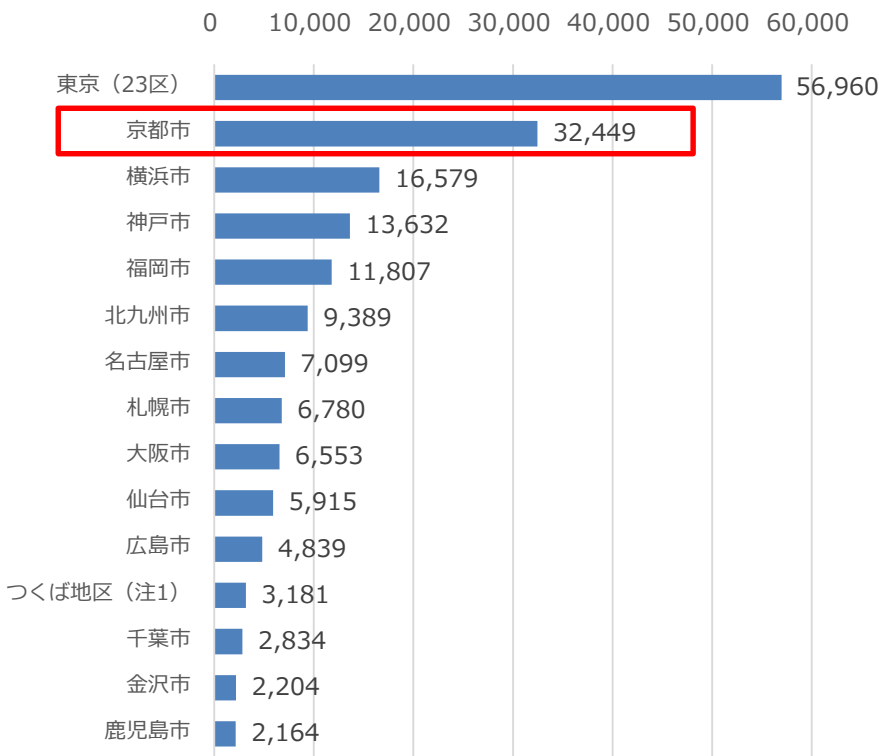
資料：「2018国際会議統計」（日本政府観光局）を基に作成

4 MICEの動向

(4) 国内のMICE開催状況

ウ 都市別 国際会議の外国人参加者数〈上位15都市を抜粋〉

- 2018年の国際会議における外国人参加者数の多いのは、東京（23区）、京都市、横浜市、神戸市、福岡市の順である。



注1：「つくば地区」は、つくば市、土浦市を含む。
注2：1つの国際会議が複数の都市にまたがって開催された場合、参加者数（外国人参加者数、参加者総数）は原則的に各都市で参加した人数を計上している。

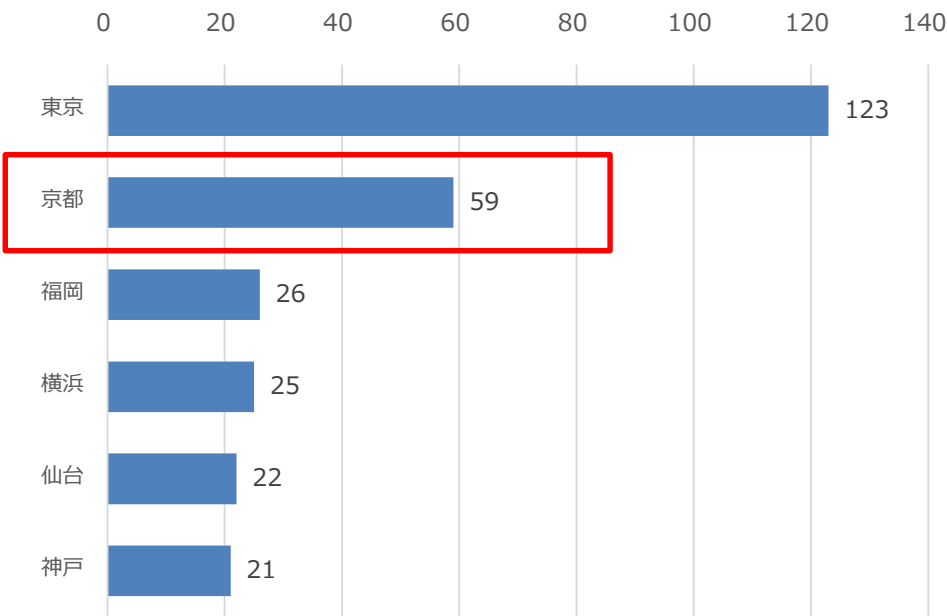
資料：「2018国際会議統計」（日本政府観光局）を基に作成

4 MICEの動向

(4) 国内のMICE開催状況

工 都市別 国際会議の開催件数〈ICCA国際会議統計〉

- ICCA（国際会議協会：International Congress and Convention Association）の統計によれば、2018年の国際会議の開催件数の多いのは、東京（23区）、京都市、福岡市、横浜市、仙台市、神戸市の順である。



ICCA（国際会議協会：International Congress and Convention Association）が発行している国際会議統計資料を基に作成。

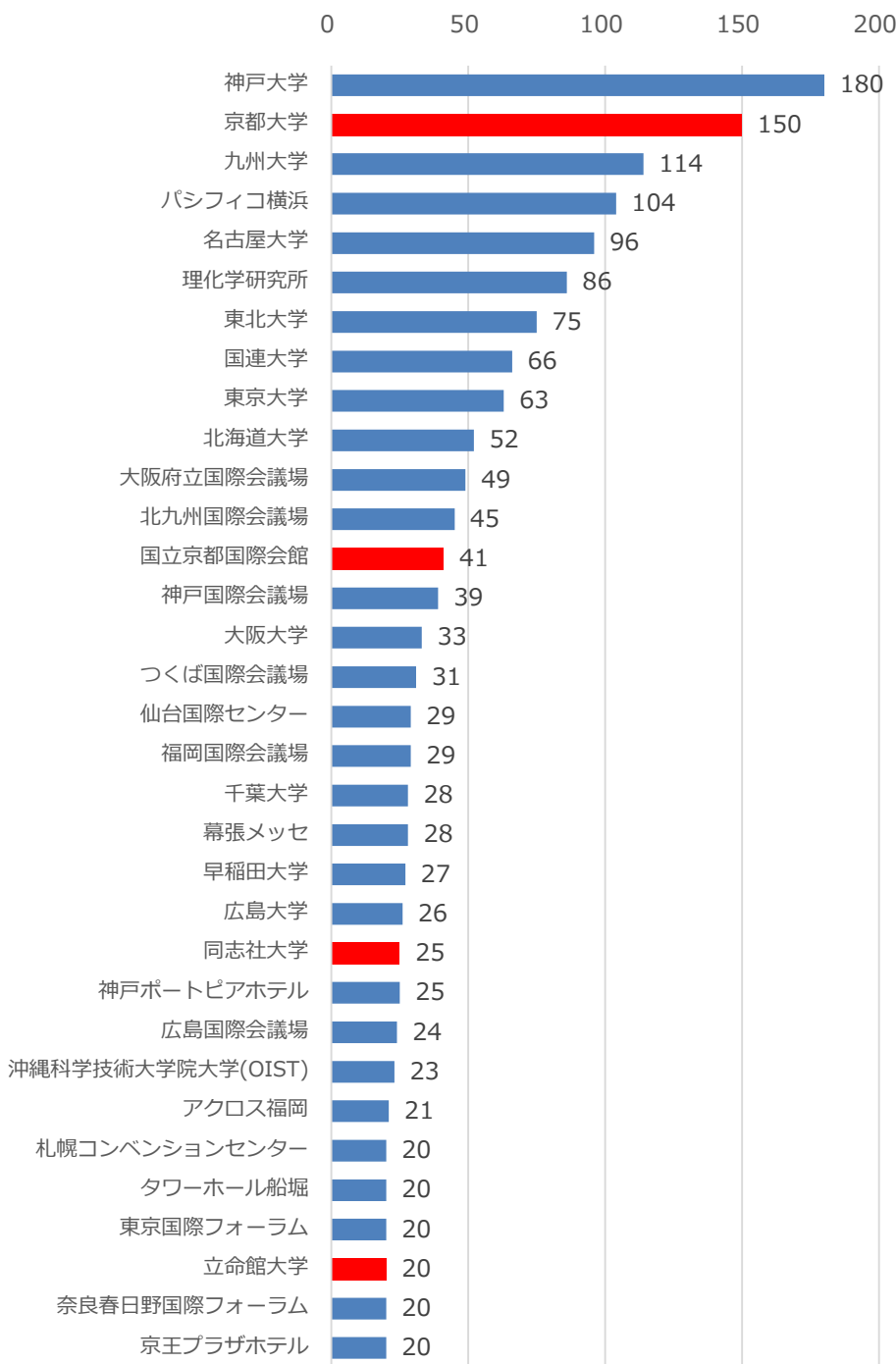
資料：「2018国際会議統計」（日本政府観光局）を基に作成

4 MICEの動向

(4) 国内のMICE開催状況

オ 会場別 国際会議の開催件数〈開催件数20件以上の会場〉

- 2018年の開催件数の多さを会場別にみると、神戸大学の180件が第1位で、次いで京都大学、九州大学、パシフィコ横浜、名古屋大学の順になっている。
- 上位10位以内に大学が8校入っている。



資料：「2018国際会議統計」（日本政府観光局）を基に作成

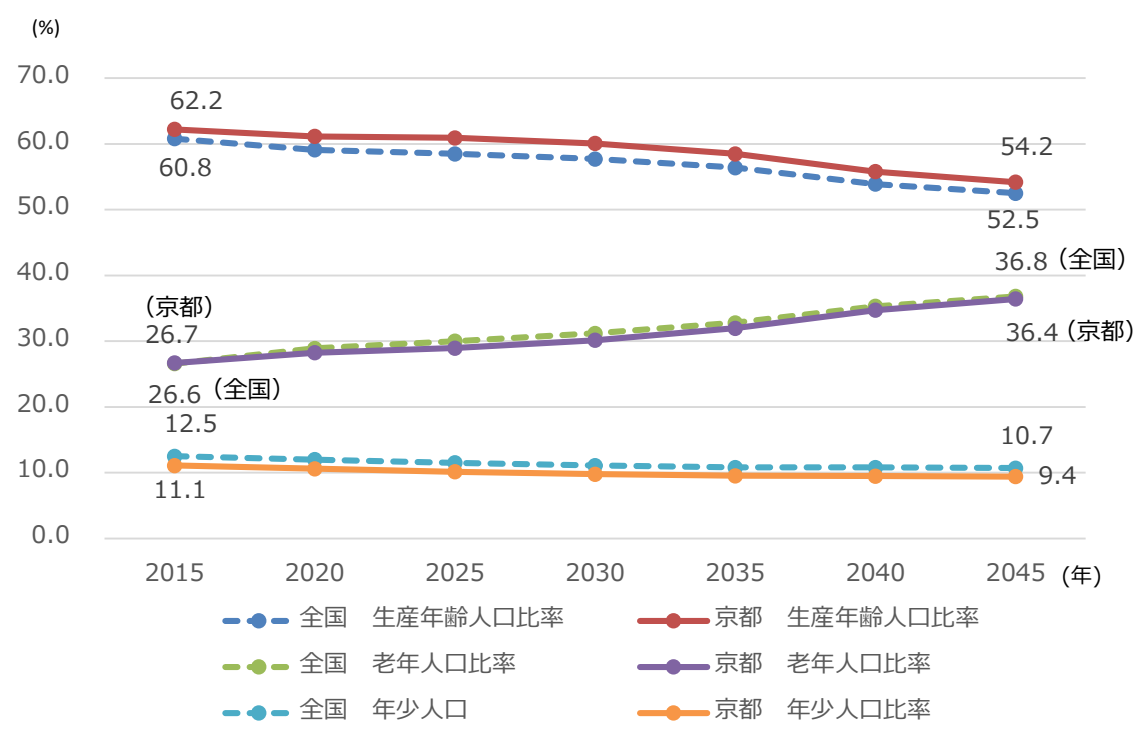
5 京都の動向

(1) 人口減少と少子化

京都市の年齢3区分別人口比率（2015→2045年の変化）

- ・ 生産年齢人口は、62.2%から54.2%に減少（全国よりはやや高い）。
- ・ 老年人口（65歳以上）は、26.7%から36.4%に増加（全国よりわずかに低い）。
- ・ 年少人口は、11.1%から9.4%に減少（全国よりやや低い）。

京都市の年齢3区分別人口比率（2015→2045年の変化）



資料：「日本の将来推計人口（2018年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）を基に作成

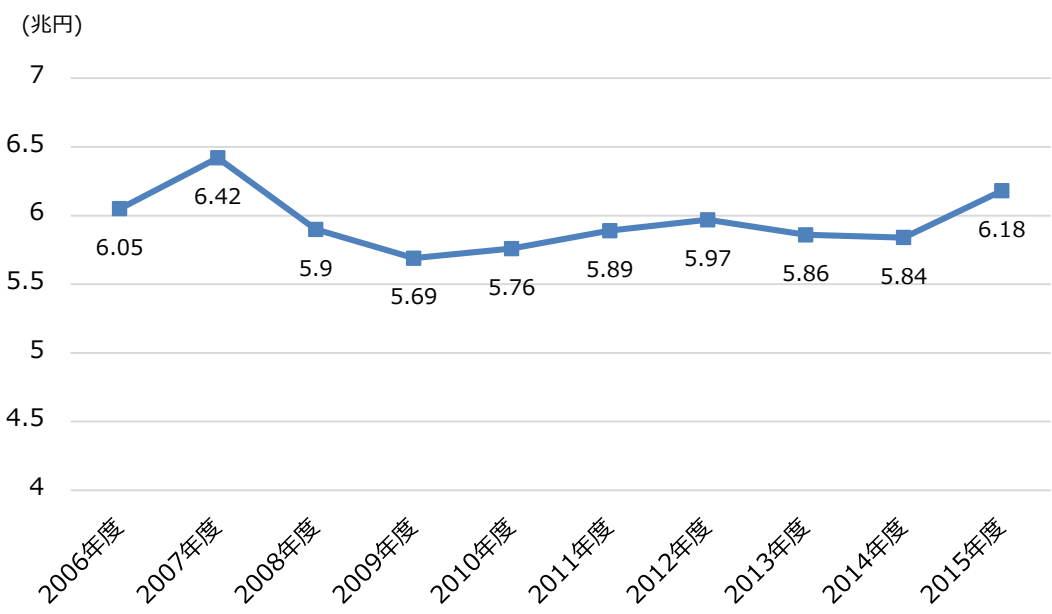
5 京都の動向

(2) 低経済成長と厳しい京都市財政

ア 京都市の経済

- 京都市の実質市内総生産は概ね横ばい（6兆円前後）で推移している。

実質市内総生産の推移(2006～2015)



資料：京都市
※小数点第2位以下は四捨五入

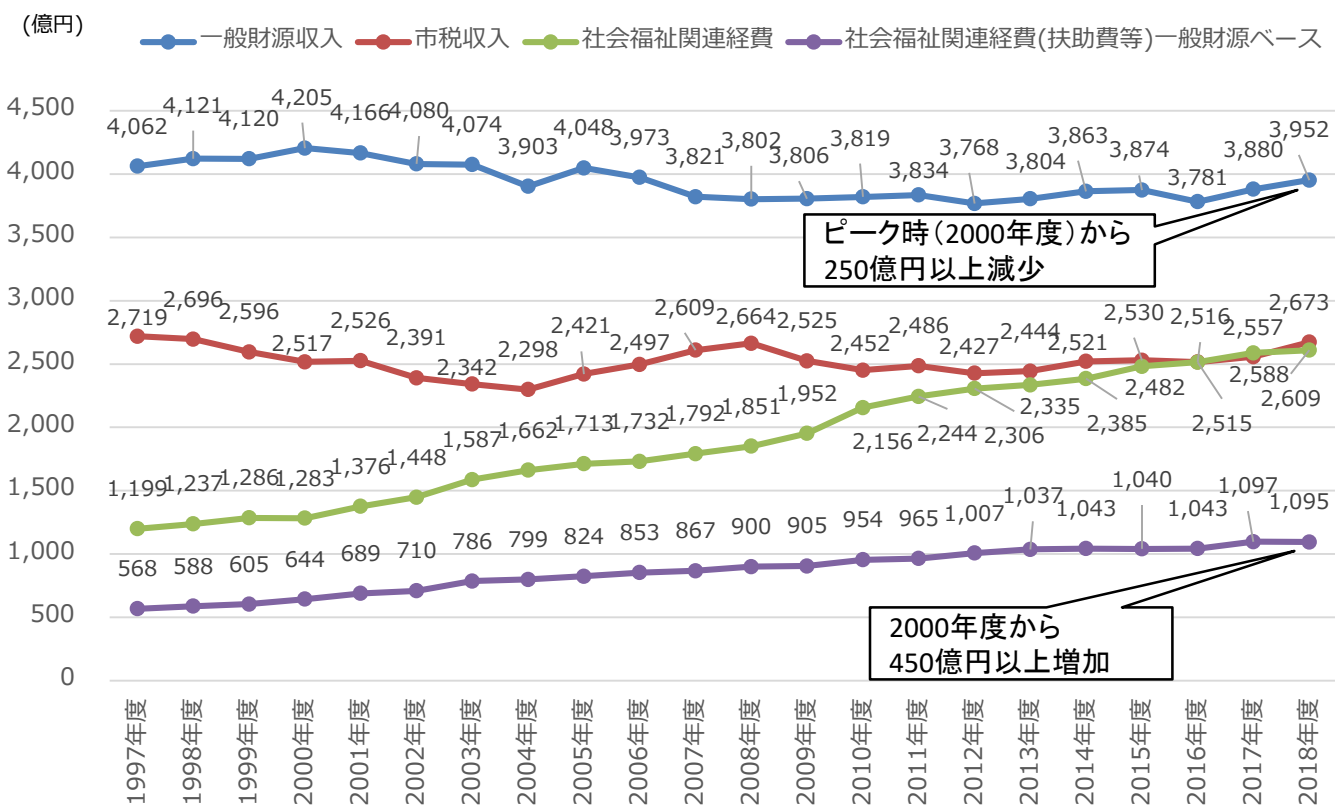
5 京都の動向

(2) 低経済成長と厳しい京都市財政

イ 京都市の一般財源収入,社会福祉関連経費の推移

- 一般財源収入は,国の地方交付税等の削減により,ピーク時から250億円以上減少した状態が継続。
- この間,社会福祉関連経費に要する財源は,450億円以上増加しており,財源不足を補うため,将来の借金返済に充てるべき公債償還基金の取崩し等へ依存している。

一般財源収入,市税収入,社会福祉関連経費の決算額推移(1997~2018)



資料：京都市

5 京都の動向

(3) 文化庁移転,文化を基軸としたまちづくり

- ・文化を基軸とした取組
文化芸術基本法の施行, 文化庁の全面的移転,
有形無形の京都文化遺産の継承, 保存と活用の好循環の創出,
平和・共生社会の実現, 経済の活性化,
文化によるイノベーション創出, 食文化・生活文化の継承,
担い手の育成と創造環境の整備, 国内外の文化交流の促進
- ・新景観政策のさらなる進化
京都の景観の守るべき骨格の堅持・充実,
規制法を含む創造法への景観政策の進化, 豊かな自然景観の保全,
京町家等の都市景観の保全, 地域特性を踏まえたきめ細かな対応

令和4年度中に, 機能強化された文化庁が京都へ全面的に移転予定

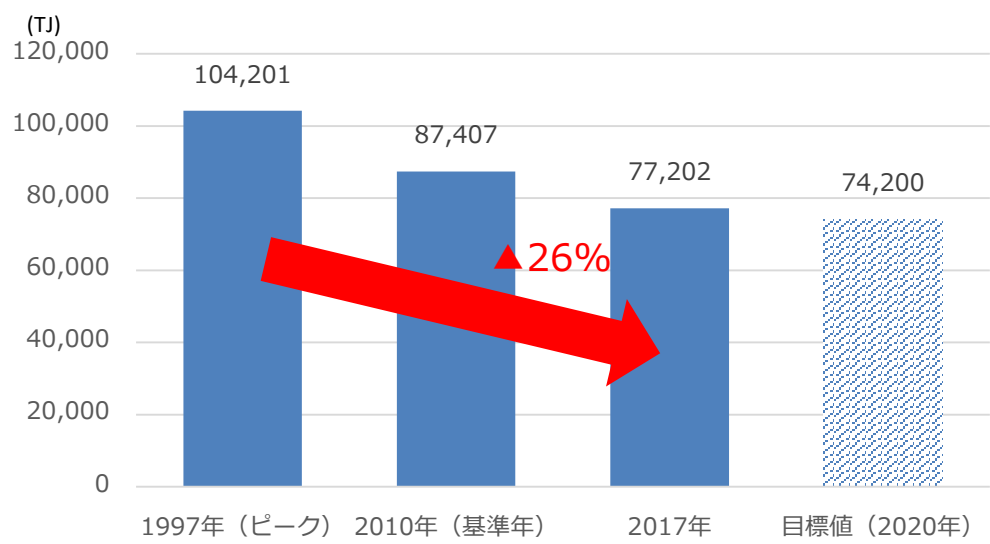
資料: 京都市

5 京都の動向

(4) ごみ,エネルギー消費量の削減,2050年CO2 排出正味ゼロ宣言

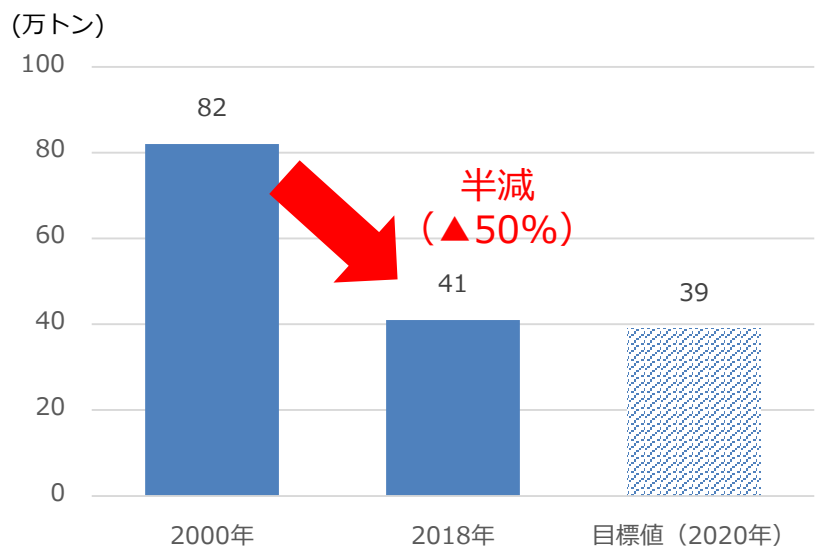
ア 低炭素・循環型まちづくり戦略

- 京都市内のエネルギー消費量は,ピーク（1997年）から26%減少した。
（2010年度比で約12%減少）



資料：京都市

- ごみの市受け入れ量は半減した。



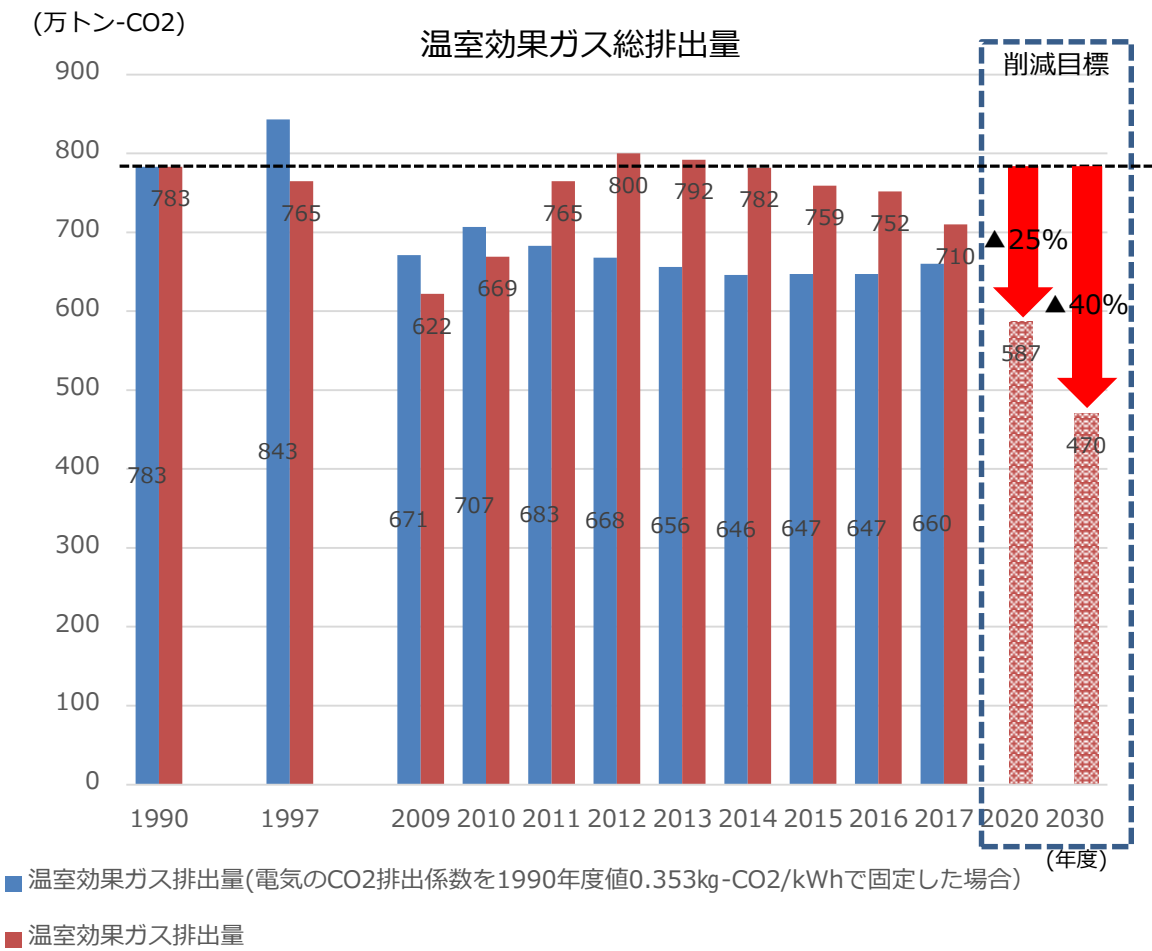
資料：京都市

5 京都の動向

(4) ごみ,エネルギー消費量の削減,2050年CO2 排出正味ゼロ宣言

イ 京都市の温室効果ガス排出量

- 京都市の2013年度以降の温室効果ガス排出量は,前年度比で減少に転じている。
- ただし,削減目標の達成に向けてはこれまで以上に対策が必要。



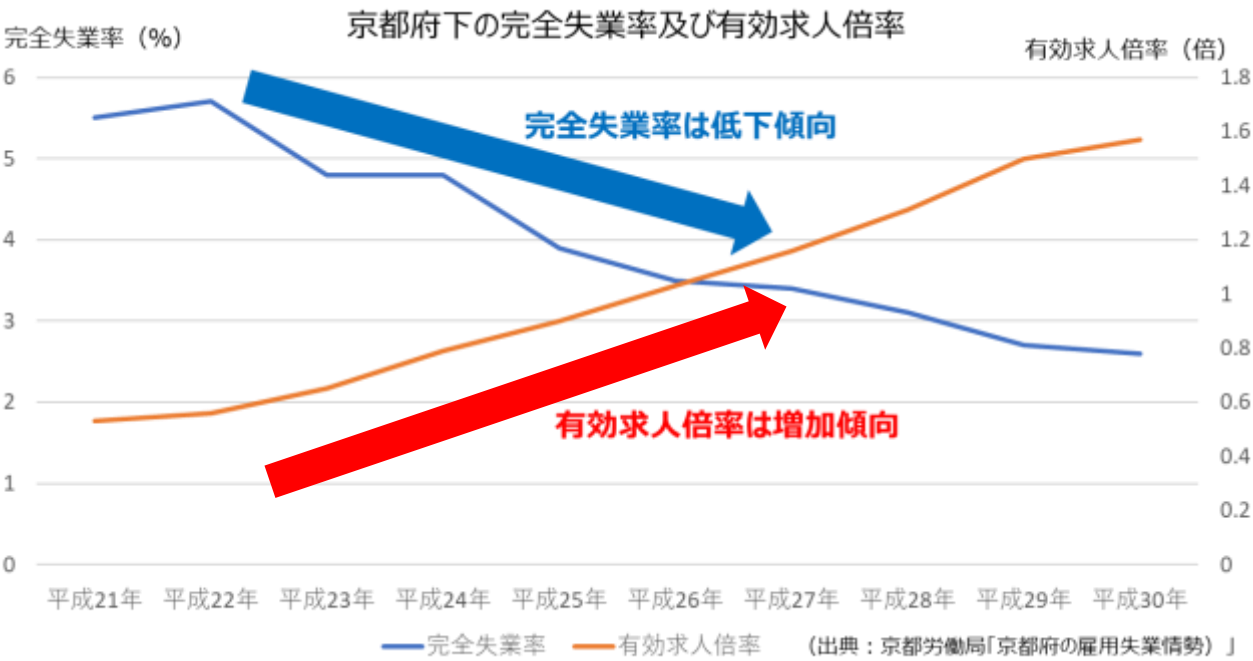
資料：京都市

5 京都の動向

(5) 有効求人倍率の上昇,担い手の不足

<京都府の雇用情勢>

- ・ 企業の成長と労働力人口の減少の影響で、有効求人倍率、完全失業率ともに、改善傾向にある。



資料：京都市